

# 三条市の工業

－ 令和3年経済センサス - 活動調査から -

三 条 市



# 目次

利用される方へ	1
調査結果の概要(従業者4人以上の事業所)	12
1 概況	12
2 三条市の製造業の推移	13
3 事業所数	15
4 従業者数	17
5 製造品出荷額等	19
6 付加価値額	21
統計表(従業者4人以上の事業所)	24
第1表 県内20市統計表	25
第2表 産業中分類別・従業者規模別統計表	27
第3表 産業細分類別統計表	39
第4表 金属関係業種の製造品目別産出事業所数及び出荷額	46
第5表 地区別結果表	50
第6表 工業用地統計表(事業所敷地面積及び建築面積)(従業者30人以上)	50
第7表 工業用水統計表(1日当たり水源別用水量)(従業者30人以上)	50
付録	巻末
令和3年経済センサス-活動調査【04】調査票(製造業)	
令和3年経済センサス-活動調査【13】企業調査票	
令和3年経済センサス-活動調査【17】事業所調査票(製造業)	

# 利用される方へ

## 1 「経済センサス - 活動調査」の概要

### (1) 調査の目的

我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることを目的とする。

### (2) 調査の根拠法令

統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査として実施。

### (3) 調査の期日

令和3年6月1日現在で実施した。

事業所数、従業者数については令和3年6月1日現在、現金給与総額、製造品出荷額などの経理事項については令和2年1月から12月までの実績により調査している。

### (4) 調査の対象

日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所

- ・大分類A－「農業・林業」に属する個人経営の事業所
- ・大分類B－「漁業」に属する個人経営の事業所
- ・大分類N－「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
- ・大分類R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96－外国公務に属する事業所

### (5) 調査の方法

#### ア 調査員調査

原則、都道府県知事が任命した調査員が事業所に調査票を配布し、インターネットによる回答又は調査員が調査票を回収する方法により行った。

#### イ 直轄調査

独立行政法人統計センター及び国が一括して契約する民間事業者が調査票の配布・回収を行い、本社一括回答する際の報告者である本所事業所、特定の単独事業所及び外国の会社の事業所がインターネットによる回答又は郵送で回答する方法により行った。

### (6) 調査項目

巻末調査票記載のとおり

## 2 集計方法について

(1) この報告書は、令和3年6月1日現在で総務省及び経済産業省が実施した「令和3年経済センサス - 活動調査」(以下「3年活動調査」という。)の製造業に係る調査結果について、三条市が独自に集計、分析したものである。

したがって、総務省及び経済産業省が公表する数値とは異なる場合がある。

(2) この報告書は、製造業について3年活動調査の調査結果のうち、以下の全てに該当する製造事業所(以下「事業所」という。)について集計したものである。

- ・個人経営を除く事業所であること
- ・従業者4人以上の事業所であること
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

「経済センサス - 活動調査」は全産業を対象として調査を行い、製造業に関する結果を集計したものであり、製造業のみを対象として行っている「工業統計調査」とは調査方法が異なることから過去の結果との比較には注意が必要である。

(3) この報告書において、下線付きの年次の数値は「経済センサス - 活動調査」(以下「活動調査」という。)、その他の年次の数値は「工業統計調査」(以下「工業統計」という。)の数値である。

各年次に実施した統計調査名とそれぞれの調査時点及び調査期間は以下のとおり

統計調査名	経理外項目 (事業所数、従業者数)		経理項目 (製造品出荷額等、付加価値額)	
	調査時点	表示	調査期間	表示
平成24年(2012年)経済センサス - 活動調査	平成24年2月1日現在	<u>平成23年</u>	平成23年1月～12月	<u>平成23年</u>
平成24年(2012年)工業統計調査	平成24年12月31日現在	平成24年	平成24年1月～12月	平成24年
平成25年(2013年)工業統計調査	平成25年12月31日現在	平成25年	平成25年1月～12月	平成25年
平成26年(2014年)工業統計調査	平成26年12月31日現在	平成26年	平成26年1月～12月	平成26年
平成28年(2016年)経済センサス - 活動調査	平成28年6月1日現在	<u>平成28年</u>	平成27年1月～12月	<u>平成27年</u>
平成29年(2017年)工業統計調査	平成29年6月1日現在	平成29年	平成28年1月～12月	平成28年
平成30年(2018年)工業統計調査	平成30年6月1日現在	平成30年	平成29年1月～12月	平成29年
令和元年(2019年)工業統計調査	令和元年6月1日現在	令和元年	平成30年1月～12月	平成30年
令和2年(2020年)工業統計調査	令和2年6月1日現在	令和2年	令和元年1月～12月	令和元年
令和3年(2021年)経済センサス - 活動調査	令和3年6月1日現在	<u>令和3年</u>	令和2年1月～12月	<u>令和2年</u>

### 3 集計項目の説明

#### (1) 事業所数

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

ア 一定の場所（1区画）を占めて単一の経営主体のもとで経済活動が行われている。

イ 従業者と設備を有して物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われている。

#### (2) 従業者

令和3年6月1日現在で、当該事業所で働いている人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人（受入者）も含む。一方、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）、有期雇用者（1か月未満、日々雇用）は従業者に含まない。

##### ア 常用労働者

「有給役員」、「無期雇用者」、「有期雇用者（1か月以上）」及び「出向・派遣受入者」に分けられる。

##### イ 有給役員

法人の取締役、理事などで（常勤、非常勤は問わない。）、役員報酬を得ている人をいう。他の法人の役員を兼ねている場合であっても、この法人が役員報酬を支給している場合は、この法人の有給役員に該当する。

##### ウ 常用雇用者

「無期雇用者」及び「有期雇用者（1か月以上）」に分けられる。

##### エ 無期雇用者

常用雇用者のうち雇用契約期間を定めずに雇用されている人（定年まで雇用される場合を含む。）をいう。

##### オ 有期雇用者（1か月以上）

有期雇用者のうち1か月以上の期間を定めて雇用されている人をいう。

##### カ 臨時雇用者（有期雇用者（1か月未満、日々雇用））

有期雇用者のうち1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。

##### キ 送出者

有給役員、常用雇用者、臨時雇用者に該当する人のうち、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）（以下「労働者派遣法」という。）でいう派遣労働者のほかに、在籍出向など当該事業所に籍を置いたまま、他の会社など別経営の事業所で働いている人をいう。

ク 出向・派遣受入者

労働者派遣法という派遣労働者、在籍出向など別経営である出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている人をいう。

(3) 現金給与総額

令和2年1月から12月までの1年間に支払われた「常用雇用者及び有給役員に対する基本給、諸手当と特別に支払われた給与（期末賞与等）の額」、「常用雇用者及び有給役員に対する退職金又は解雇予告手当、出向受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、送出者に対する負担額など」及び「派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額」の合計をいう。

(4) 原材料使用額等

令和2年1月から12月までの1年間における次のア～カの合計をいう。

ア 原材料使用額

主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品など、実際に製造等に使用した総使用額をいう。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含む。

イ 燃料使用額

生産段階で使用した燃料費、貨物運搬用及び暖房用の燃料費、自家発電用の燃料費などをいう。

ウ 電力使用額

照明や空調に利用されたものや購入した電力の使用額をいい、自家発電は含まない。

エ 委託生産費

原材料又は中間製品を他企業の国内事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいい、原材料等を支給しないで、他の事業所に製造を依頼した注文製造品の売買代金は含まない。

オ 製造等に関連する外注費

生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいい、派遣、委託生産費などの外注費は含まない。

カ 転売した商品の仕入額

令和2年中に実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入額をいい、在庫品は含まない。

(5) 製造品出荷額等

令和2年1月から12月までの1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税を含んだ額をいう。

ア 製造品出荷額

当該事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造させたものを含む）を、令和2年中に当該事業所から出荷した場合の工場出荷額をいう。

また、次のものも製造品出荷に含み、転売品は含まない。

- (ア) 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの
- (イ) 自家使用されたもの（当該事業所において最終製品として使用されたもの）
- (ウ) 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、令和2年中に返品されたものを除く）

イ 加工賃収入額

令和2年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいう。

ウ その他収入額

上記ア、イ及びくず廃物の出荷額以外で、例えば「転売収入」、「修理料収入」、「冷蔵保管料」及び「自家発電の余剰電力の販売収入」等の収入額をいう。

(6) 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額（従業者10人以上の事業所（一部を除く（※））

事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他に企業に支給して製造される委託生産品も含み、転売品は含まない。

※ 原材料及び燃料の在庫額は従業者30人以上の事業所

(7) 有形固定資産額（従業者10人以上の事業所（一部を除く（※））

令和2年1月から12月までの1年間における数値で、帳簿価額による。

ア 有形固定資産の取得額等には、次の区分がある。

- (ア) 土地
- (イ) 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む）
- (ウ) 機械及び装置（附属設備を含む）
- (エ) その他（船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等）

イ 建設仮勘定の増加額及び減少額

増加額とは、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいう。

ウ 有形固定資産の除却・売却による減少額

有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいう。

エ 減価償却額

減価償却費として有形固定資産勘定から控除した額、減価償却累計額に当期分として新たに引き当てられた額をいう。

オ 有形固定資産額の算式は以下のとおり

(ア) 年末現在高＝年初現在高＋取得額－除却・売却による減少額－減価償却額

(イ) 建設仮勘定の年間増減＝増加額－減少額

(ウ) 投資総額＝取得額＋建設仮勘定の年間増減

※ 有形固定資産額の内訳である「(イ)建物及び構築物」、「(ウ)機械及び装置」、「(エ)その他」は従業者 30 人以上の事業所

#### (8) 生産額（従業者 10 人以上の事業所）

令和 2 年 1 月から 12 月までの 1 年間における下記算式により算出した額をいう。

生産額 ＝ 製造品出荷額＋加工賃収入額＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）

#### (9) 付加価値額（粗付加価値額）

令和 2 年 1 月から 12 月までの 1 年間における下記算式により算出した額をいう。

ア 従業者 30 人以上

付加価値額 ＝ 製造品出荷額等 ＋（製造品年末在庫額 － 製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末価額 － 半製品及び仕掛品年初価額）－（推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税<sup>(※1)</sup> ＋ 推計消費税額<sup>(※2)</sup>）－ 原材料・燃料・電力使用額等 － 減価償却額

イ 従業者 29 人以下

粗付加価値額 ＝ 製造品出荷額等 －（推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税<sup>(※1)</sup> ＋ 推計消費税額<sup>(※2)</sup>）－ 原材料使用額等

※ 1：平成 29 年工業統計より「酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額」の調査を廃止したため、「推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」は、出荷数量等から推計したもの

※ 2：推計消費税額は平成 13 年工業統計より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資を控除している。

#### (10) 敷地面積

令和 3 年 6 月 1 日現在において、事業所が使用（賃借を含む。）している敷地の全面積をいう。ただし、鉱区、住宅、寄宿舍、グラウンド、倉庫及びその他福利厚生施設などに使用している敷地については、生産設備などのある敷地と道路（公道）、塀、柵などにより明確に区別される場合又はこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除外する。

なお、事業所の隣接地にある拡張予定地を事業所が占有している場合は含む。

#### (11) 水源別用水量

事業所内で生産のために使用される用水（従業者の飲料水、雑用水を含む。）をいい、1 日当たり用水量とは、令和 2 年 1 月から 12 月までの 1 年間に使用した工業用水の総量を令和 2 年の操業日数で割

ったものをいう。

#### ア 淡水

(ア) 公共水道は、都道府県又は市区町村によって経営されている工業用水道又は上水道から取水した水をいう。

・工業用水道とは、飲用に適さない工業用水を供給するもの

・上水道とは、一般の水道のことで、飲用に適する水を供給するもの

(イ) 井戸水は、浅井戸、深井戸又は湧水から取水した水をいう。

(ウ) その他の淡水は、「公共水道」、「井戸水」、「回収水」以外の淡水をいう。例えば、河川、湖沼又は貯水池から取水した水（地表水）、河川敷及び旧河川敷内において集水埋きよによって取水した水（伏流水）、農業用水路から取水した水、他の事業所から供給を受けた水など。

(エ) 回収水は、事業所内で一度使用した水のうち、循環して使用する水をいうが、回収装置（冷却塔、戻水池、沈でん池、循環装置等）を通すかどうかは問わない。

#### イ 海水

海水及び河川のうち常時潮の影響を受けている部分から取水した水をいう。

#### 4 産業分類及び格付けについて

事業所の産業分類格付けは、1事業所が2つ以上の製造品を製造している場合、産業中分類番号の上2桁を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計し、その額の最も大きいもので決定する。

例えば、生産用機械と輸送用機械の両方を製造している事業所で、1年間の製造品出荷額等のうち生産用機械のウェイトの方が輸送用機械よりも高ければ、その事業所に係る数値は全て生産用機械として集計される。

なお、本報告書の産業中分類の表記は次のとおり。

産業中分類 番号	中 分 類 名	略 称
09	食料品製造業	食料品
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・たばこ・飼料
11	繊維工業	繊維
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	木材・木製品
13	家具・装備品製造業	家具・装備品
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙
15	印刷・同関連業	印刷
16	化学工業	化学
17	石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭
18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	プラスチック製品
19	ゴム製品製造業	ゴム製品
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革
21	窯業・土石製品製造業	窯業・土石製品
22	鉄鋼業	鉄鋼
23	非鉄金属製造業	非鉄金属
24	金属製品製造業	金属製品
25	はん用機械器具製造業	はん用機械
26	生産用機械器具製造業	生産用機械
27	業務用機械器具製造業	業務用機械
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品・デバイス
29	電気機械器具製造業	電気機械
30	情報通信機械器具製造業	情報通信機械
31	輸送用機械器具製造業	輸送用機械
32	その他の製造業	その他製造

※ 産業中分類「18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)」の別掲については、次のとおり。

分類 番号	製 造 品 名	分類 番号	製 造 品 名
13	家具・装備品	325	がん具、運動用具
1521	プラスチック製板	326	ペン・鉛筆・絵画用品・ その他の事務用品
1695	写真フィルム(乾板を含む)		
2051	手袋	3271	漆器
215	耐火物	3282	量
2179	と石	3283	うちわ・扇子・ちょうちん
2199	模造真珠	3284	ほうき・ブラシ
2531	歯車	3285	喫煙用具(貴金属・宝石製を除く)
2739	目盛りのついた三角定規	3289	洋傘・和傘・同部分品
2741	注射筒	3289	魔法瓶
2744	義歯	3292	看板・標識機
322	装身具・装飾品・ボタン・同関連商品 (貴金属・宝石性を除く)	3293	パレット
		3294	モデル、模型
3229	かつら	3295	工業用模型
3231	時計側	3296	レコード
324	楽器	3297	眼鏡

注：「分類番号」欄について、2桁は中分類番号、3桁は小分類番号、4桁は細分類番号を指す。

## 5 記号及び注記

(1) 各項目の数値は、単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないものもある。

(2) 統計表の符号の用法は次のとおりである。

— … 該当数値なし

0.0 … 単位未満

△ … マイナスの数値

x … 1又は2の事業所に関する数値であることから、個々の報告者の秘密保護のために数値を秘匿した箇所である。

なお、3以上の事業所に関する数値であっても1又は2の事業所の数値が合計との差し引きで判明する箇所は、併せて「x」とした。

## 6 時系列比較する場合の留意点

(1) 調査年によって、同一事業所が製造品出荷額等のウェイト変動により前年と異なる産業分類に格付けされる場合や、事業内容に変更があり製造業に該当・非該当となる場合がある。そのことにより、時系列で比較すると数値が大きく変動している場合があるため、注意が必要である。

(2) 3年活動調査においては、個人経営を含まない集計結果であることから、令和2年工業統計調査と単純比較ができないことに注意を要する。

また、平成28年経済センサス-活動調査においては、事業所数、従業者数については調査対象のうち、個人経営調査票による調査分を含んだ集計結果に対し、製造品出荷額等、付加価値額などは、これらの調査分を含まない集計結果である。

(3) 3年活動調査は、「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に行った。

このため、従来の調査よりも幅広に事業所を捉えており、単純に比較ができないため、集計結果の時系列比較を行う際は、十分に注意が必要である。



## 調査結果の概要(従業者4人以上の事業所)

令和3年経済センサス-活動調査(製造業)において、三条市の従業者4人以上の「製造業」の事業所について集計した主な結果は、以下のとおり

### 1 概況

三条市の製造業について、令和3年6月1日現在の事業所数は**504事業所**で前回に比べ31事業所減少(前回比△5.8%)し、従業者数は**13,082人**で351人減少(前回比△2.6%)した。また、令和2年1年間の製造品出荷額等は**2,902億5,313万円**で前年に比べ76億3,128万円増加(前年比+2.7%)、付加価値額は**988億8,626万円**で29億4,109万円増加(前年比+3.1%)となった。

表1 結果の概要

区分 \ 年次	令和3年(2021年) 経済センサス-活動調査 (製造業)	2020年工業統計調査	増減 〔前回比 または 前年比〕	増減率 〔前回比 または 前年比〕
事業所数	504事業所	535事業所	△31事業所	△5.8%
従業者数	13,082人	13,433人	△351人	△2.6%
製造品出荷額等	2,902億5,313万円	2,826億2,185万円	76億3,128万円	2.7%
付加価値額	988億8,626万円	959億4,517万円	29億4,109万円	3.1%

注1：令和3年経済センサス-活動調査(製造業)は、個人経営を含まない集計結果であることから、2020年工業統計調査と単純比較ができないことに留意する。

注2：事業所数及び従業者数については、いずれも6月1日現在の数値である。

注3：製造品出荷額等及び付加価値額について、令和3年経済センサス-活動調査は令和2年1月～12月の年間の数値、2020年工業統計調査は平成31年1月～令和元年12月の年間の数値である。

注4：付加価値額について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額である。

## 2 三条市の製造業の推移

平成 22 年=100 として比較すると、事業所数は 84.4、従業者数は 98.8、製造品出荷額等は 111.9、付加価値額は 104.5 となり、事業所数と従業者数は減少したが、製造品出荷額等及び付加価値額は増加した。

表 2 三条市の製造業の推移

区分 年次	事業所数 (事業所)		従業者数 (人)		製造品出荷額等 (万円)		付加価値額 (万円)	
		対前年 または 対前回 増減率 (%)		対前年 または 対前回 増減率 (%)		対前年 増減率 (%)		対前年 増減率 (%)
平成 22 年	597	△2.9	13,243	△1.4	25,949,046	△3.1	9,466,159	△4.2
<u>23 年</u>	<u>631</u>	<u>5.7</u>	<u>12,860</u>	<u>△2.9</u>	<u>26,848,938</u>	<u>3.5</u>	<u>12,195,533</u>	<u>28.8</u>
24 年	581	△7.9	12,657	△1.6	27,466,304	2.3	11,215,968	△8.0
25 年	568	△2.2	13,003	2.7	26,538,324	△3.4	9,572,783	△14.7
26 年	561	△1.2	12,943	△0.5	27,662,025	4.2	9,873,645	3.1
27 年					<u>28,513,009</u>	<u>3.1</u>	<u>10,464,709</u>	<u>6.0</u>
<u>28 年</u>	<u>607</u>	<u>8.2</u>	<u>13,263</u>	<u>2.5</u>	28,012,867	△1.8	10,636,063	1.6
29 年	541	△10.9	13,419	1.2	29,362,344	4.8	11,017,852	3.6
30 年	554	2.4	13,728	2.3	29,602,352	0.8	10,728,810	△2.6
令和元年	553	△0.2	13,744	0.1	28,262,185	△4.5	9,594,517	△10.6
2 年	535	△3.3	13,433	△2.3	<u>29,025,313</u>	<u>2.7</u>	<u>9,888,626</u>	<u>3.1</u>
<u>3 年</u>	<u>504</u>	<u>△5.8</u>	<u>13,082</u>	<u>△2.6</u>				

注 1：下線の数値は経済センサス - 活動調査、その他の年次は工業統計調査の数値である。工業統計調査と経済センサス - 活動調査は母集団となる名簿情報がそれぞれ異なるため、比較に際しては注意が必要。

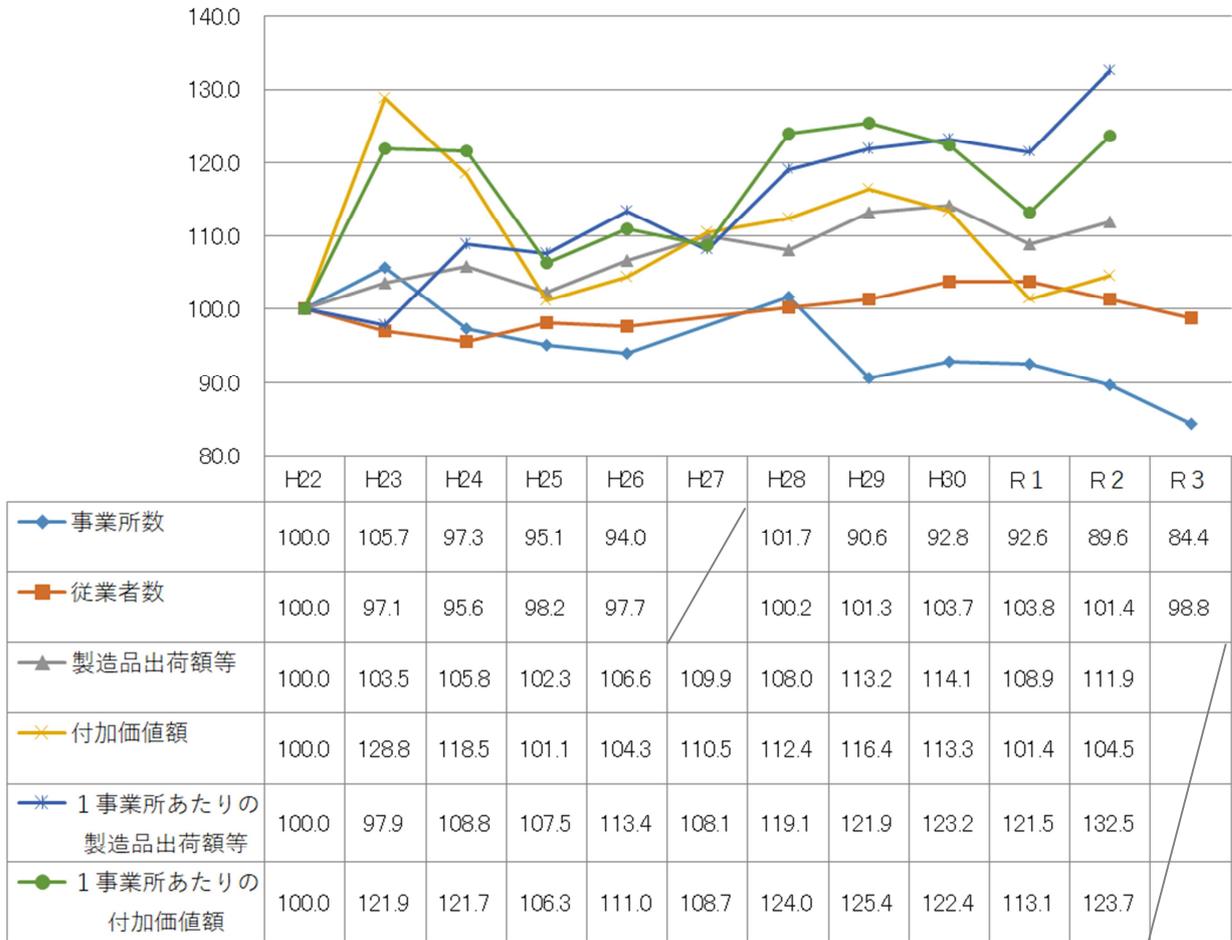
注 2：事業所数及び従業者数について、平成 23 年は平成 24 年 2 月 1 日現在、平成 28 年以降は 6 月 1 日現在、その他の年次は 12 月 31 日現在の数値である。

注 3：令和 3 年の事業所数及び従業者数、令和 2 年の製造品出荷額等及び付加価値額並びに平成 27 年の製造品出荷額等及び付加価値額は、個人経営を含まない数値である。

注 4：製造品出荷額等及び付加価値額について、それぞれの年次における 1 年間(1 月～12 月)の数値である。

注 5：付加価値額について、従業者 4～29 人の事業所は粗付加価値額である。

図1 三条市の製造業の推移(H22=100)



注：令和3年の事業所数及び従業者数、令和2年の製造品出荷額等及び付加価値額並びに平成27年の製造品出荷額等及び付加価値額は、個人経営を含まない数値であるため、他の年次と比較する際は注意が必要である。

### 3 事業所数

事業所数は504事業所で31事業所減少（前回比△5.8%）した。

#### (1) 産業中分類別事業所数

事業所数を産業中分類別にみると、前回に比べて増加した業種は、「木材・木製品」、「窯業・土石製品」、などの7業種で15事業所増となった。一方、減少した業種は、「金属製品」、「繊維」などの9業種で、46事業所減となった。

表3 産業中分類別事業所数・構成比・前回比

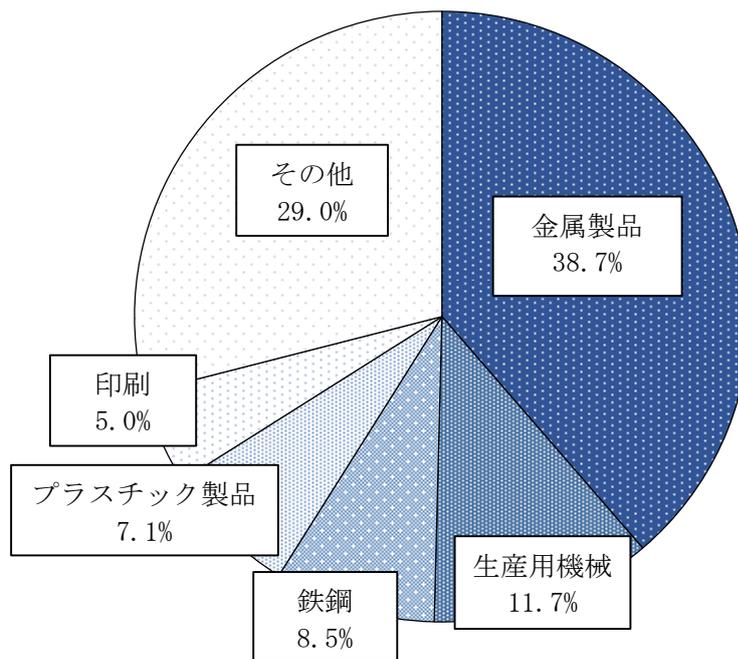
産業中分類	令和3年		令和2年		対前回	
	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	増減数 (事業所)	増加率 (%)
総数	504	100.0	535	100.0	△31	△5.8
法人	—	—	479	89.5	—	—
個人	—	—	56	10.5	—	—
09 食料品	22	4.4	25	4.7	△3	△12.0
10 飲料・たばこ・飼料	1	0.2	1	0.2	—	—
11 繊維	2	0.4	6	1.1	△4	△66.7
12 木材・木製品	21	4.2	17	3.2	4	23.5
13 家具・装備品	10	2.0	10	1.9	—	—
14 パルプ・紙	6	1.2	7	1.3	△1	△14.3
15 印刷	25	5.0	27	5.0	△2	△7.4
16 化学	2	0.4	1	0.2	1	100.0
18 プラスチック製品	36	7.1	36	6.7	—	—
19 ゴム製品	2	0.4	3	0.6	△1	△33.3
20 皮革	2	0.4	1	0.2	1	100.0
21 窯業・土石製品	8	1.6	4	0.7	4	100.0
22 鉄鋼	43	8.5	43	8.0	—	—
23 非鉄金属	11	2.2	11	2.1	—	—
24 金属製品	195	38.7	224	41.9	△29	△12.9
25 はん用機械	12	2.4	14	2.6	△2	△14.3
26 生産用機械	59	11.7	59	11.0	—	—
27 業務用機械	11	2.2	10	1.9	1	10.0
28 電子部品・デバイス	3	0.6	3	0.6	—	—
29 電気機械	9	1.8	12	2.2	△3	△25.0
30 情報通信機械	—	—	1	0.2	△1	△100.0
31 輸送用機械	15	3.0	14	2.6	1	7.1
32 その他製造	9	1.8	6	1.1	3	50.0

※令和3年の数値は、個人経営を含まない集計結果であることから、前回の数値と単純比較ができないことに留意

(2) 事業所の産業中分類別構成比

産業中分類別に構成比をみると、「金属製品」が38.7%(195事業所)で最も大きく、次いで「生産用機械」が11.7%(59事業所)、「鉄鋼」が8.5%(43事業所)などとなり、上位5業種は前回と同じ結果となった。

図2 事業所の産業分類別構成比



(3) 従業者規模別事業所数

従業者規模別に事業所数の増減をみると、前年と比べて増加した従業者規模は、「30～49人規模」のみで12事業所増(+30%)となった。一方、減少した従業者規模は、「4～9人規模」で28事業所減(△12.3%)、「10～19人規模」で6事業所減(△4.3%)などとなった。

表4 従業者規模別事業所数・構成比・前回比

事業所数 従業者規模	令和3年		令和2年		対前回	
	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	増減数 (事業所)	増減率 (%)
総数	504	100.0	535	100.0	△31	△5.8
4～9人規模	199	39.5	227	42.4	△28	△12.3
10～19人規模	132	26.2	138	25.8	△6	△4.3
20～29人規模	67	13.3	72	13.5	△5	△6.9
30～49人規模	52	10.3	40	7.5	12	30.0
50～99人規模	35	6.9	38	7.1	△3	△7.9
100人以上規模	19	3.8	20	3.7	△1	△5.0

#### 4 従業者数

従業者数は13,802人で351人減少（前回比△2.6%）した。

##### (1) 産業中分類別従業者数

従業者数を産業中分類別にみると、前回に比べて増加した業種は、「業務用機械」、「はん用機械」などの11業種で、291人増となった。一方、減少した業種は、「金属製品」、「印刷」、「食料品」などの12業種で、642人減となった。

また、男女ともに従業者数は減少しており、女の従業者数は190人減（△4.1%）となった。

表5 産業中分類別従業者数・構成比・前回比

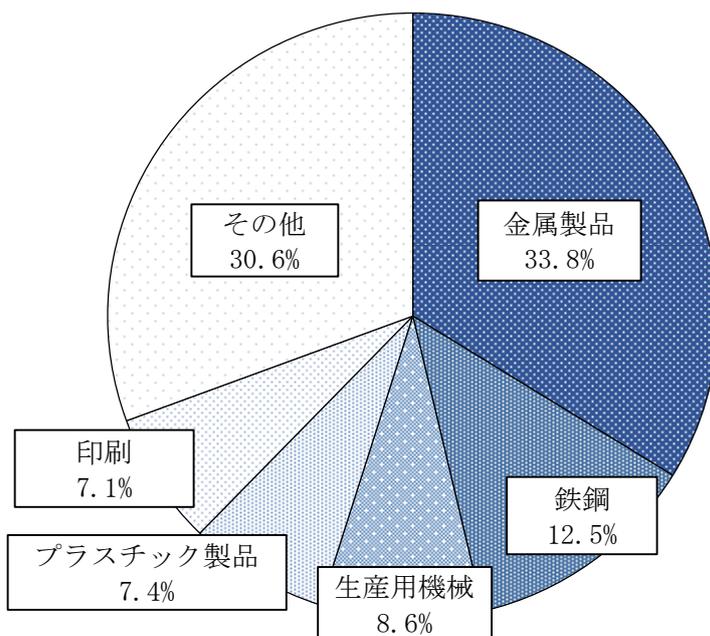
産業中分類	令和3年		令和2年		対前回	
	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	増減数 (人)	増加率 (%)
総数	13,082	100.0	13,433	100.0	△ 351	△ 2.6
男	8,688	66.4	8,849	65.9	△ 161	△ 1.8
女	4,394	33.6	4,584	34.1	△ 190	△ 4.1
09 食料品	860	6.6	923	6.9	△ 63	△ 6.8
10 飲料・たばこ・飼料	8	0.1	9	0.1	△ 1	△ 11.1
11 繊維	17	0.1	65	0.5	△ 48	△ 73.8
12 木材・木製品	185	1.4	158	1.2	27	17.1
13 家具・装備品	204	1.6	210	1.6	△ 6	△ 2.9
14 パルプ・紙	115	0.9	114	0.8	1	0.9
15 印刷	930	7.1	1,021	7.6	△ 91	△ 8.9
16 化学	20	0.2	12	0.1	8	66.7
18 プラスチック製品	963	7.4	992	7.4	△ 29	△ 2.9
19 ゴム製品	39	0.3	38	0.3	1	2.6
20 皮革	22	0.2	6	0.0	16	266.7
21 窯業・土石製品	88	0.7	52	0.4	36	69.2
22 鉄鋼	1,630	12.5	1,631	12.1	△ 1	△ 0.1
23 非鉄金属	161	1.2	189	1.4	△ 28	△ 14.8
24 金属製品	4,428	33.8	4,710	35.1	△ 282	△ 6.0
25 はん用機械	375	2.9	330	2.5	45	13.6
26 生産用機械	1,128	8.6	1,164	8.7	△ 36	△ 3.1
27 業務用機械	344	2.6	285	2.1	59	20.7
28 電子部品・デバイス	46	0.4	20	0.1	26	130.0
29 電気機械	803	6.1	856	6.4	△ 53	△ 6.2
30 情報通信機械	—	—	4	0.0	△ 4	△ 100.0
31 輸送用機械	640	4.9	604	4.5	36	6.0
32 その他製造	76	0.6	40	0.3	36	90.0

※令和3年の数値は、個人経営を含まない集計結果であることから、前回の数値と単純比較ができないことに留意

(2) 従業者数の産業中分類別構成比

産業中分類別に構成比をみると、「金属製品」が33.8%(4,428人)で最も大きく、次いで「鉄鋼」が12.5%(1,630人)、「生産用機械」が8.6%(1,128人)などとなり、「プラスチック製品」と「印刷」が入れ替わったものの、上位5業種は前回と同じ結果となった。

図3 従業者数の産業分類別構成比



(3) 従業者規模別従業者数

従業者規模別に従業者数の増減をみると、前年と比べて増加した従業者規模は、「30～49人規模」のみで417人増(+27.1%)となった。一方、減少した従業者規模は、「100人以上規模」で195人減(△4.6%)、「50～99人規模」で191人減(△7.4%)などとなった。

表6 従業者規模別従業者数・構成比・前回比

従業者数 従業者規模	令和3年		令和2年		対前回	
	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)
総数	13,082	100.0	13,433	100.0	△ 351	△ 2.6
4～9人規模	1,259	9.6	1,434	10.7	△ 175	△ 12.2
10～19人規模	1,809	13.8	1,866	13.9	△ 57	△ 3.1
20～29人規模	1,621	12.4	1,771	13.2	△ 150	△ 8.5
30～49人規模	1,955	14.9	1,538	11.4	417	27.1
50～99人規模	2,389	18.3	2,580	19.2	△ 191	△ 7.4
100人以上規模	4,049	31.0	4,244	31.6	△ 195	△ 4.6

## 5 製造品出荷額等

製造品出荷額等は2,902億5,313万円で76億3,128万円増加（前年比+2.7%）した。

### (1) 産業中分類別製造品出荷額等

製造品出荷額等を産業中分類別にみると、前年に比べて増加した業種は、「プラスチック製品」、「電気機械」、「食料品」などとなった。一方、減少した業種は、「生産用機械」、「家具・装備品」などとなった。

表7 産業中分類別製造品出荷額等・構成比・前年比

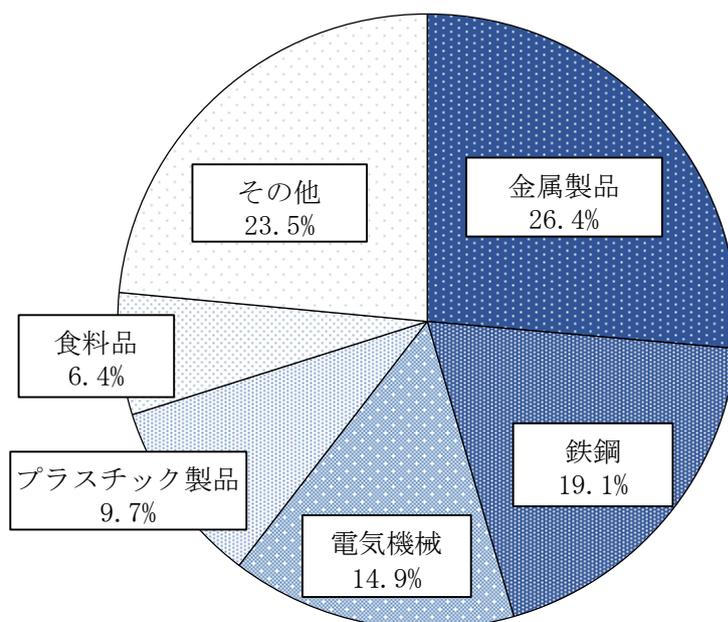
製造品出荷額等 産業中分類	令和2年		令和元年		対前年	
	製造品 出荷額等 (万円)	構成比 (%)	製造品 出荷額等 (万円)	構成比 (%)	増減数 (万円)	増減率 (%)
総数	29,025,313	100.0	28,262,185	100.0	763,128	2.7
09 食料品	1,853,950	6.4	1,661,118	5.9	192,832	11.6
10 飲料・たばこ・飼料	x	x	x	x	x	x
11 繊維	x	x	30,942	0.1	x	x
12 木材・木製品	190,127	0.7	148,638	0.5	41,489	27.9
13 家具・装備品	259,069	0.9	389,174	1.4	△ 130,105	△ 33.4
14 パルプ・紙	164,498	0.6	150,217	0.5	14,281	9.5
15 印刷	1,510,839	5.2	1,516,548	5.4	△ 5,709	△ 0.4
16 化学	x	x	x	x	x	x
18 プラスチック製品	2,818,228	9.7	2,300,192	8.1	518,036	22.5
19 ゴム製品	x	x	29,982	0.1	x	x
20 皮革	x	x	x	x	x	x
21 窯業・土石製品	188,841	0.7	100,840	0.4	88,001	87.3
22 鉄鋼	5,550,219	19.1	5,473,708	19.4	76,511	1.4
23 非鉄金属	205,701	0.7	228,979	0.8	△ 23,278	△ 10.2
24 金属製品	7,650,849	26.4	7,748,454	27.4	△ 97,605	△ 1.3
25 はん用機械	712,604	2.5	656,423	2.3	56,181	8.6
26 生産用機械	1,752,994	6.0	2,115,293	7.5	△ 362,299	△ 17.1
27 業務用機械	511,173	1.8	518,183	1.8	△ 7,010	△ 1.4
28 電子部品・デバイス	75,462	0.3	13,078	0.0	62,384	477.0
29 電気機械	4,330,973	14.9	3,987,888	14.1	343,085	8.6
30 情報通信機械	-	-	x	x	-	-
31 輸送用機械	1,063,130	3.7	1,121,843	4.0	△ 58,713	△ 5.2
32 その他製造	90,939	0.3	38,678	0.1	52,261	135.1

※令和2年の数値は、個人経営を含まない集計結果であることから、前回の数値と単純比較ができないことに留意

(2) 製造品出荷額等の産業中分類別構成比

産業中分類別に構成比をみると、「金属製品」が26.4%(765億849万円)で最も大きく、次いで「鉄鋼」が19.1%(555億219万円)、「電気機械」が14.9%(433億973万円)などとなり、上位4業種は前回と同じ結果だったが、食料品が5位に入った。

図4 製造品出荷額等の産業分類別構成比



(3) 従業者規模別製造品出荷額等

従業者規模別に製造品出荷額等の増減をみると、前年と比べて増加した従業者規模は、「30～49人規模」で114億9,463万円増(+33.3%)、「10～19人規模」で13億,123万円増(+5.0%)などとなった。一方、減少した製造品出荷額等は、「50～99人規模」で28億9,000万円減(△5.8%)などとなった。

表8 従業者規模別製造品出荷額等・構成比・前年比

製造品出荷額等 従業者規模	令和2年		令和元年		対前年	
	製造品 出荷額等 (万円)	構成比 (%)	製造品 出荷額等 (万円)	構成比 (%)	増減数 (万円)	増減率 (%)
総数	29,025,313	100.0	28,262,185	100.0	763,128	2.7
4～9人規模	1,458,904	5.0	1,448,505	5.1	10,399	0.7
10～19人規模	2,720,138	9.4	2,590,015	9.2	130,123	5.0
20～29人規模	3,021,087	10.4	3,129,283	11.1	△108,196	△3.5
30～49人規模	4,602,239	15.9	3,452,776	12.2	1,149,463	33.3
50～99人規模	4,719,482	16.3	5,008,482	17.7	△289,000	△5.8
100人以上規模	12,503,463	43.1	12,633,124	44.7	△129,661	△1.0

## 6 付加価値額

付加価値額は、988億8,626万円で29億4,109万円増加（前年比+3.1%）した。

### (1) 産業中分類別付加価値額

付加価値額を産業中分類別にみると、前年に比べて増加した業種は、「プラスチック製品」、「電気機械」などとなった。一方、減少した業種は、「鉄鋼」、「生産用機械」などとなった。

表9 産業中分類別付加価値額・構成比・前年比

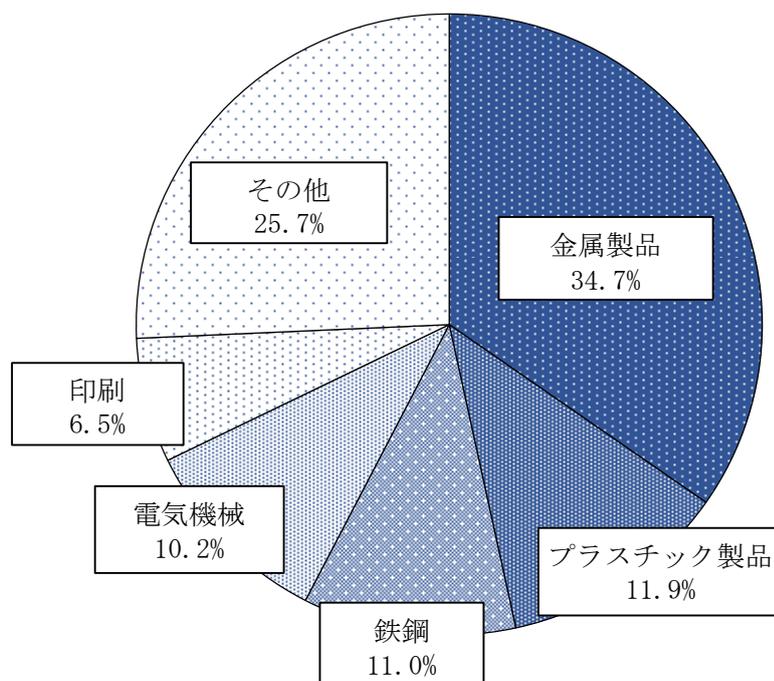
産業中分類	令和2年		令和元年		対前年	
	付加価値額 (万円)	構成比 (%)	付加価値額 (万円)	構成比 (%)	増減数 (万円)	増減率 (%)
総数	9,888,626	100.0	9,594,517	100.0	294,109	3.1
09 食料品	572,682	5.8	627,297	6.5	△ 54,615	△ 8.7
10 飲料・たばこ・飼料	x	x	x	x	x	x
11 繊維	x	x	19,065	0.2	x	x
12 木材・木製品	87,292	0.9	70,131	0.7	17,161	24.5
13 家具・装備品	93,166	0.9	125,712	1.3	△ 32,546	△ 25.9
14 パルプ・紙	73,526	0.7	59,905	0.6	13,621	22.7
15 印刷	643,624	6.5	584,979	6.1	58,645	10.0
16 化学	x	x	x	x	x	x
18 プラスチック製品	1,176,753	11.9	859,689	9.0	317,064	36.9
19 ゴム製品	x	x	20,246	0.2	x	x
20 皮革	x	x	x	x	x	x
21 窯業・土石製品	113,883	1.2	48,674	0.5	65,209	134.0
22 鉄鋼	1,091,109	11.0	1,243,261	13.0	△ 152,152	△ 12.2
23 非鉄金属	95,176	1.0	121,479	1.3	△ 26,303	△ 21.7
24 金属製品	3,430,776	34.7	3,481,033	36.3	△ 50,257	△ 1.4
25 はん用機械	104,538	1.1	86,804	0.9	17,734	20.4
26 生産用機械	637,290	6.4	780,728	8.1	△ 143,438	△ 18.4
27 業務用機械	182,111	1.8	170,125	1.8	11,986	7.0
28 電子部品・デバイス	28,749	0.3	6,222	0.1	22,527	362.1
29 電気機械	1,011,712	10.2	887,314	9.2	124,398	14.0
30 情報通信機械	-	-	x	x	-	-
31 輸送用機械	435,325	4.4	370,112	3.9	65,213	17.6
32 その他製造	58,949	0.6	17,224	0.2	41,725	242.2

※令和2年の数値は、個人経営を含まない集計結果であることから、前回の数値と単純比較ができないことに留意

## (2) 付加価値額の産業中分類別構成比

産業中分類別に構成比をみると、「金属製品」が34.7%(343億776万円)で最も大きく、次いで「プラスチック製品」が11.9%(117億6,753万円)、「鉄鋼」が11.0%(109億1,109万円)などとなり、順位は入れ替わったものの上位4業種は前回と同じ結果となった。また、新たに「印刷」が5位に入った。

図5 付加価値額の産業分類別構成比



## (3) 従業者規模別付加価値額

従業者規模別に付加価値額の増減をみると、前年と比べて増加した従業者規模は、「30～49人規模」で35億2,894万円増(+37.8%)、「10～19人規模」で20億3,284万円増(+18.0%)となった。

一方、減少した従業者規模は、「50人～99人規模」で19億546万円減(△9.8%)などとなった。

表10 従業者規模別付加価値額・構成比・前年比

従業者規模	令和2年		令和元年		対前年	
	付加価値額 (万円)	構成比 (%)	付加価値額 (万円)	構成比 (%)	増減数 (万円)	増減率 (%)
総数	9,888,626	100.0	9,594,517	100.0	294,109	3.1
4～9人規模	789,941	8.0	752,901	7.8	37,040	4.9
10～19人規模	1,333,980	13.5	1,130,696	11.8	203,284	18.0
20～29人規模	1,209,936	12.2	1,283,936	13.4	△74,000	△5.8
30～49人規模	1,287,063	13.0	934,169	9.7	352,894	37.8
50～99人規模	1,750,758	17.7	1,941,304	20.2	△190,546	△9.8
100人以上規模	3,516,948	35.6	3,551,511	37.0	△34,563	△1.0



# 統 計 表

(従業者 4 人以上の事業所)

第1表 県内20市統計表

区分 県内20市	事業所数				従業者数			
	令和3年		令和2年	対前年 増減率	令和3年		令和2年	対前年 増減率
	事業所	構成比	事業所		人	構成比	人	
	事業所	%	事業所	%	人	%	人	%
新潟県計	4,822	100.0	5,053	△ 4.6	177,842	100.0	186,900	△ 4.8
市計	4,604	95.5	4,835	△ 4.8	167,695	94.3	176,617	△ 5.1
新潟市	890	18.5	949	△ 6.2	35,097	19.7	37,478	△ 6.4
長岡市	694	14.4	694	0.0	24,870	14.0	25,725	△ 3.3
三条市	504	10.5	535	△ 5.8	13,082	7.4	13,433	△ 2.6
柏崎市	189	3.9	196	△ 3.6	7,644	4.3	8,282	△ 7.7
新発田市	148	3.1	154	△ 3.9	7,037	4.0	7,098	△ 0.9
小千谷市	120	2.5	133	△ 9.8	6,179	3.5	6,262	△ 1.3
加茂市	71	1.5	89	△ 20.2	2,505	1.4	2,746	△ 8.8
十日町市	126	2.6	133	△ 5.3	3,151	1.8	3,215	△ 2.0
見附市	109	2.3	108	0.9	4,441	2.5	4,498	△ 1.3
村上市	132	2.7	141	△ 6.4	4,434	2.5	4,901	△ 9.5
燕市	644	13.4	677	△ 4.9	15,381	8.6	16,595	△ 7.3
糸魚川市	78	1.6	81	△ 3.7	3,545	2.0	3,717	△ 4.6
妙高市	50	1.0	46	8.7	3,476	2.0	3,446	0.9
五泉市	93	1.9	100	△ 7.0	4,738	2.7	5,298	△ 10.6
上越市	321	6.7	329	△ 2.4	16,133	9.1	17,448	△ 7.5
阿賀野市	103	2.1	101	2.0	4,601	2.6	4,519	1.8
佐渡市	57	1.2	71	△ 19.7	1,042	0.6	1,146	△ 9.1
魚沼市	97	2.0	104	△ 6.7	3,003	1.7	3,242	△ 7.4
南魚沼市	107	2.2	114	△ 6.1	3,571	2.0	3,710	△ 3.7
胎内市	71	1.5	80	△ 11.3	3,765	2.1	3,858	△ 2.4

注1：事業所数・従業者数については、令和3年6月1日現在の数値。それ以外の項目については、令和2年の年間の数値

注2：個人経営を含まない集計結果であることから、前回の数値と単純比較ができないことに留意

製造品出荷額等				1事業所 当たり 従業者数	1事業所 当たり製造 品出荷額等	従業者一人 当たり製造 品出荷額等	区分  県内20市
令和2年	構成比	令和元年	対前年 増減率				
万円	%	万円	%	人	万円	万円	
475,325,135	100.0	495,889,882	△ 4.1	36.9	98,574	2,673	新潟県計
449,645,916	94.6	469,223,903	△ 4.2	36.4	97,664	2,681	市計
108,339,119	22.8	114,689,766	△ 5.5	39.4	121,729	3,087	新潟市
60,820,614	12.8	64,363,397	△ 5.5	35.8	87,638	2,446	長岡市
29,025,313	6.1	28,262,185	2.7	26.0	57,590	2,219	三条市
17,756,986	3.7	18,769,260	△ 5.4	40.4	93,952	2,323	柏崎市
15,441,900	3.2	15,421,329	0.1	47.5	104,337	2,194	新発田市
10,263,105	2.2	11,589,037	△ 11.4	51.5	85,526	1,661	小千谷市
6,020,515	1.3	6,453,929	△ 6.7	35.3	84,796	2,403	加茂市
3,949,297	0.8	4,583,062	△ 13.8	25.0	31,344	1,253	十日町市
15,939,668	3.4	14,568,907	9.4	40.7	146,235	3,589	見附市
9,412,362	2.0	10,307,368	△ 8.7	33.6	71,306	2,123	村上市
39,387,493	8.3	42,613,356	△ 7.6	23.9	61,161	2,561	燕市
14,088,133	3.0	13,766,402	2.3	45.4	180,617	3,974	糸魚川市
11,643,090	2.4	10,155,929	14.6	69.5	232,862	3,350	妙高市
11,997,274	2.5	11,568,839	3.7	50.9	129,003	2,532	五泉市
54,046,096	11.4	60,260,479	△ 10.3	50.3	168,368	3,350	上越市
13,794,304	2.9	13,659,418	1.0	44.7	133,925	2,998	阿賀野市
1,283,671	0.3	1,392,500	△ 7.8	18.3	22,521	1,232	佐渡市
5,712,613	1.2	5,647,746	1.1	31.0	58,893	1,902	魚沼市
8,447,362	1.8	9,690,425	△ 12.8	33.4	78,947	2,366	南魚沼市
12,277,001	2.6	11,460,569	7.1	53.0	172,916	3,261	胎内市

第2表 産業中分類別・従業者規模別統計表

区分 産業 中分類	事業 所数	従業者数	現金 給与 総額	原 材 料 使 用 額 等 ※内訳は従業者30人以上の事業所の数値						
				合 計	原材料 使用額	燃料 使用額	電力 使用額	委託 生産費	製造等 に関連する 外注費	
	事業所	人	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	
総 数	R1年(R2年)	535	13,433	4,847,287	17,661,740	10,248,420	126,443	392,479	2,569,609	90,875
	R2年(R3年)	504	13,082	5,119,176	16,699,906	10,010,071	103,519	342,300	2,276,958	101,198
	4～9人	199	1,259	393,474	590,806	-	-	-	-	-
	10～19人	132	1,809	571,081	1,259,183	-	-	-	-	-
	20～29人	67	1,621	527,008	1,700,852	-	-	-	-	-
	30～49人	52	1,955	728,267	2,945,880	2,423,057	35,515	69,330	256,018	18,380
	50～99人	35	2,389	914,100	2,635,890	2,016,089	11,763	80,542	372,650	43,797
	100人以上	19	4,049	1,985,246	7,567,295	5,570,925	56,241	192,428	1,648,290	39,021
	(1～3人)	92	203	45,133	98,354	-	-	-	-	-
	食 料 品	R1年(R2年)	25	923	289,796	978,023	634,086	16,387	21,913	x
R2年(R3年)		22	860	275,599	1,158,871	645,787	16,835	23,933	x	x
4～9人		6	35	7,585	14,902	-	-	-	-	-
10～19人		3	38	8,406	44,431	-	-	-	-	-
20～29人		7	174	45,149	336,170	-	-	-	-	-
30～49人		3	112	51,348	116,018	87,285	2,720	4,735	-	479
50～99人		1	55	x	x	x	x	x	-	x
100人以上		2	446	x	x	x	x	x	x	x
(1～3人)		4	8	1,932	5,538	-	-	-	-	-
飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料		R1年(R2年)	1	9	x	x	-	-	-	-
	R2年(R3年)	1	8	x	x	-	-	-	-	-
	4～9人	1	8	x	x	-	-	-	-	-
	10～19人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	20～29人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30～49人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50～99人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(1～3人)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	織 維	R1年(R2年)	6	65	12,532	10,259	-	-	-	-
R2年(R3年)		2	17	x	x	-	-	-	-	-
4～9人		1	6	x	x	-	-	-	-	-
10～19人		1	11	x	x	-	-	-	-	-
20～29人		-	-	-	-	-	-	-	-	-
30～49人		-	-	-	-	-	-	-	-	-
50～99人		-	-	-	-	-	-	-	-	-
100人以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1～3人)		3	6	1,011	2,409	-	-	-	-	-

注1：事業所数・従業者数については、令和3年6月1日現在の数値。それ以外の項目については、令和2年の年間の数値

注2：個人経営を含まない集計結果であることから、前回の数値と単純比較ができないことに留意

注3：(1～3人)の各数値は参考値であり、総数及び産業中分類別の合計値には含まない。

転売した商品の仕入額	製造品出荷額等					生産額	減価償却額	付加価値額 (従業者29人以下は粗付加価値額)	区分	
	合計	製造品出荷額	加工賃収入額	その他収入額	くず・廃物の出荷額				産業中分類	
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円		
497,384	28,262,185	25,665,802	1,447,177	1,143,320	5,886	27,449,284	647,745	9,594,517	R1年(R2年)	総数
315,019	29,025,313	26,290,135	1,572,832	1,149,322	13,024	25,831,868	997,186	9,888,626	R2年(R3年)	
-	1,458,904	1,069,022	295,791	94,091	-	-	-	789,941	4～9人	
-	2,720,138	2,088,574	469,892	161,493	179	2,548,768	64,812	1,333,980	10～19人	
-	3,021,087	2,549,198	180,793	290,507	589	2,692,462	100,744	1,209,936	20～29人	
143,580	4,602,239	4,112,878	297,943	180,324	11,094	4,314,460	138,726	1,287,063	30～49人	
111,049	4,719,482	4,462,524	43,714	212,082	1,162	4,508,226	167,310	1,750,758	50～99人	
60,390	12,503,463	12,007,939	284,699	210,825	-	11,767,952	525,594	3,516,948	100人以上	
-	213,831	149,279	38,807	25,745	-	-	-	105,125	(1～3人)	
70,787	1,661,118	1,534,309	10,752	116,057	-	1,558,183	23,534	627,297	R1年(R2年) 09	
73,936	1,853,950	1,670,085	12,420	171,445	-	1,583,184	75,734	572,682	R2年(R3年)	
-	32,831	x	x	-	-	-	-	16,600	4～9人 食	
-	84,119	84,119	-	-	-	84,137	440	36,435	10～19人	
-	435,525	360,735	5,379	69,411	-	319,115	14,525	90,892	20～29人 料	
20,799	221,037	183,564	-	37,473	-	174,993	34,291	61,396	30～49人	
x	x	x	-	x	-	x	x	x	50～99人	
x	x	x	x	x	-	x	x	x	100人以上 品	
-	10,333	9,119	319	895	-	-	-	4,423	(1～3人)	
-	x	x	-	-	-	x	-	x	R1年(R2年) 10	
-	x	x	-	x	-	-	-	x	R2年(R3年)	
-	x	x	-	x	-	-	-	x	4～9人 飲料・たばこ・飼料	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	10～19人	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	20～29人	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	30～49人	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	50～99人	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	100人以上	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1～3人)	
-	30,942	13,031	17,911	-	-	30,942	-	19,065	R1年(R2年) 11	
-	x	x	x	-	-	x	-	x	R2年(R3年)	
-	x	x	-	-	-	-	-	x	4～9人 織	
-	x	-	x	-	-	x	-	x	10～19人	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	20～29人	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	30～49人	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	50～99人	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	100人以上	
-	6,348	5,477	437	434	-	-	-	3,581	(1～3人) 維	

(第2表の続き)

区分 産業 中分類	事業 所数	従業者数	現金 給与 総額	原 材 料 使 用 額 等 ※内訳は従業者30人以上の事業所の数値					
				合 計	原材料 使用額	燃料 使用額	電力 使用額	委託 生産費	製造等 に関連する 外注費
	事業所	人	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
12 R1年(R2年)	17	158	41,174	72,544	-	-	-	-	-
R2年(R3年)	21	185	47,624	94,156	-	-	-	-	-
木 4～9人	13	74	21,779	55,221	-	-	-	-	-
材 10～19人	8	111	25,845	38,935	-	-	-	-	-
・ 20～29人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木 30～49人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製 50～99人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
品 100人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1～3人)	3	6	542	3,310	-	-	-	-	-
13 R1年(R2年)	10	210	66,101	244,889	98,769	453	2,932	x	x
R2年(R3年)	10	204	62,062	149,877	71,728	x	2,630	44,914	3,912
家 4～9人	6	38	11,938	14,286	-	-	-	-	-
具 10～19人	1	10	x	x	-	-	-	-	-
・ 20～29人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
装 30～49人	2	77	x	x	x	x	x	x	x
備 50～99人	1	79	x	x	x	x	x	x	x
品 100人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1～3人)	5	7	2,003	1,072	-	-	-	-	-
14 R1年(R2年)	7	114	38,863	82,114	x	x	x	-	x
R2年(R3年)	6	115	36,703	80,767	x	x	x	-	x
パ 4～9人	2	13	x	x	-	-	-	-	-
ル 10～19人	2	28	x	x	-	-	-	-	-
プ 20～29人	1	29	x	x	-	-	-	-	-
・ 30～49人	1	45	x	x	x	x	x	-	x
紙 50～99人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1～3人)	1	2	x	x	-	-	-	-	-
15 R1年(R2年)	27	1,021	324,776	831,088	373,829	3,903	15,818	156,828	30,488
R2年(R3年)	25	930	293,022	733,321	300,704	2,217	11,091	60,876	3,936
印 4～9人	6	40	15,217	26,726	-	-	-	-	-
10～19人	4	54	16,569	19,281	-	-	-	-	-
20～29人	5	127	49,505	242,035	-	-	-	-	-
30～49人	6	209	62,584	129,568	101,163	303	1,941	15,018	451
50～99人	3	276	x	x	x	x	x	x	x
刷 100人以上	1	224	x	x	x	x	x	x	x
(1～3人)	3	8	1,385	1,824	-	-	-	-	-

注1：事業所数・従業者数については、令和3年6月1日現在の数値。それ以外の項目については、令和2年の年間の数値

注2：個人経営を含まない集計結果であることから、前回の数値と単純比較ができないことに留意

注3：(1～3人)の各数値は参考値であり、総数及び産業中分類別の合計値には含まない。

転売した商品の仕入額	製造品出荷額等					生産額	減価償却額	付加価値額 (従業者29人以下は粗付加価値額)	区分 産業中分類
	合計	製造品出荷額	加工賃収入額	その他収入額	くず・廃物の出荷額				
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	
-	148,638	129,846	288	18,504	-	130,134	-	70,131	R1年(R2年) 12
-	<b>190,127</b>	<b>168,531</b>	<b>590</b>	<b>21,006</b>	-	<b>93,996</b>	<b>1,745</b>	<b>87,292</b>	R2年(R3年)
-	79,597	65,088	418	14,091	-	-	-	22,156	4～9人 木
-	110,530	103,443	172	6,915	-	93,996	1,745	65,136	10～19人 材
-	-	-	-	-	-	-	-	-	20～29人・
-	-	-	-	-	-	-	-	-	30～49人 木
-	-	-	-	-	-	-	-	-	50～99人 製
-	-	-	-	-	-	-	-	-	100人以上 品
-	33,098	12,114	250	20,734	-	-	-	27,160	(1～3人)
38,784	389,174	311,042	24,277	53,855	-	335,483	8,790	125,712	R1年(R2年) 13
x	<b>259,069</b>	<b>243,845</b>	<b>102</b>	<b>15,122</b>	-	<b>212,293</b>	<b>7,048</b>	<b>93,166</b>	R2年(R3年)
-	32,444	32,342	102	-	-	-	-	16,507	4～9人 家
-	x	x	-	x	-	x	-	x	10～19人 具
-	-	-	-	-	-	-	-	-	20～29人・
-	x	x	-	-	-	x	x	x	30～49人 装
x	x	x	-	x	-	x	x	x	50～99人 備
-	-	-	-	-	-	-	-	-	100人以上 品
-	3,296	3,296	-	-	-	-	-	2,022	(1～3人)
x	150,217	130,970	9,546	9,701	-	140,503	2,263	59,905	R1年(R2年) 14
x	<b>164,498</b>	<b>144,399</b>	x	x	-	<b>146,617</b>	x	<b>73,526</b>	R2年(R3年)
-	x	x	-	-	-	-	-	x	4～9人 パ
-	x	x	x	-	-	x	-	x	10～19人 ル
-	x	x	-	-	-	x	x	x	20～29人 プ
x	x	x	x	x	-	x	x	x	30～49人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	50～99人・
-	-	-	-	-	-	-	-	-	100人以上 紙
-	x	x	-	-	-	-	-	x	(1～3人)
57,550	1,516,548	1,269,093	42,630	204,825	-	1,315,528	57,543	584,979	R1年(R2年) 15
<b>66,455</b>	<b>1,510,839</b>	<b>1,233,804</b>	<b>21,687</b>	x	x	<b>1,190,618</b>	<b>73,623</b>	<b>643,624</b>	R2年(R3年)
-	57,359	46,560	9,353	1,446	-	-	-	27,849	4～9人 印
-	54,842	43,683	11,159	-	-	54,760	735	32,432	10～19人
-	397,738	270,689	1,175	125,874	-	271,539	16,663	141,964	20～29人
10,692	246,950	234,654	-	12,296	-	230,790	10,871	91,817	30～49人
x	x	x	-	x	x	x	x	x	50～99人 刷
x	x	x	-	x	-	x	x	x	100人以上
-	5,078	5,078	-	-	-	-	-	2,958	(1～3人)

(第2表の続き)

区分 産業 中分類	事業 所数	従業者数	現金 給与 総額	原 材 料 使 用 額 等 ※内訳は従業者30人以上の事業所の数値						
				合 計	原材料 使用額	燃料 使用額	電力 使用額	委託 生産費	製造等 に関連する 外注費	
	事業所	人	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	
16 化	R1年(R2年)	1	12	x	x	-	-	-	-	-
	R2年(R3年)	2	20	x	x	-	-	-	-	-
	4～9人	1	8	x	x	-	-	-	-	-
	10～19人	1	12	x	x	-	-	-	-	-
	20～29人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30～49人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50～99人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学	100人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(1～3人)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	R1年(R2年)	36	992	364,814	1,330,864	824,717	1,031	51,082	109,349	4,950
	R2年(R3年)	36	963	414,894	1,374,059	825,560	1,385	47,965	99,036	12,153
プ ラ ス チ ク 製 品	4～9人	12	82	21,125	63,960	-	-	-	-	-
	10～19人	12	167	52,976	184,405	-	-	-	-	-
	20～29人	4	98	38,602	116,784	-	-	-	-	-
	30～49人	2	91	x	x	x	x	x	x	x
	50～99人	5	411	182,805	579,761	456,651	820	32,249	62,114	5,116
	100人以上	1	114	x	x	x	x	x	x	x
	(1～3人)	6	14	2,937	6,430	-	-	-	-	-
19	R1年(R2年)	3	38	11,608	8,015	-	-	-	-	-
	R2年(R3年)	2	39	x	x	-	-	-	-	-
ゴ ム 製 品	4～9人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	10～19人	1	19	x	x	-	-	-	-	-
	20～29人	1	20	x	x	-	-	-	-	-
	30～49人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50～99人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(1～3人)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	R1年(R2年)	1	6	x	x	-	-	-	-	-
	R2年(R3年)	2	22	x	x	-	-	-	-	-
皮 革	4～9人	1	6	x	x	-	-	-	-	-
	10～19人	1	16	x	x	-	-	-	-	-
	20～29人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30～49人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50～99人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(1～3人)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1：事業所数・従業者数については、令和3年6月1日現在の数値。それ以外の項目については、令和2年の年間の数値

注2：個人経営を含まない集計結果であることから、前回の数値と単純比較ができないことに留意

注3：(1～3人)の各数値は参考値であり、総数及び産業中分類別の合計値には含まない。

転売した商品の仕入額	製造品出荷額等					生産額	減価償却額	付加価値額 (従業者29人以下は租付加価値額)	区分 産業中分類
	合計	製造品出荷額	加工賃収入額	その他収入額	くず・廃物の出荷額				
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	
-	x	x	-	-	-	x	-	x	R1年(R2年) 16
-	x	x	-	-	-	x	-	x	R2年(R3年)
-	x	x	-	-	-	-	-	x	4～9人 化
-	x	x	-	-	-	x	-	x	10～19人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	20～29人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	30～49人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	50～99人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	100人以上 学
-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1～3人)
12,930	2,300,192	2,122,133	125,149	52,910	-	2,256,503	46,570	859,689	R1年(R2年) 18
22,811	2,818,228	2,594,863	165,481	57,884	-	2,626,828	124,720	1,176,753	R2年(R3年)
-	122,368	56,813	37,119	28,436	-	-	-	53,426	4～9人 プ
-	484,657	358,524	126,133	-	-	483,972	4,053	273,269	10～19人 ラ
-	246,428	243,206	-	3,222	-	241,145	2,949	119,095	20～29人 ス
-	x	x	x	-	-	x	x	x	30～49人 チ
22,811	1,003,717	x	x	26,226	-	964,724	32,035	341,994	50～99人 ッ
-	x	x	-	-	-	x	x	x	100人以上 ク
-	10,803	7,957	2,846	-	-	-	-	3,976	製品
-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1～3人)
-	29,982	x	x	-	-	29,982	-	20,246	R1年(R2年) 19
-	x	x	-	-	-	x	x	x	R2年(R3年)
-	-	-	-	-	-	-	-	-	4～9人 ゴ
-	x	x	-	-	-	x	x	x	10～19人 ム
-	x	x	-	-	-	x	-	x	20～29人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	30～49人 製
-	-	-	-	-	-	-	-	-	50～99人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	100人以上 品
-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1～3人)
-	x	x	-	-	-	x	-	x	R1年(R2年) 20
-	x	x	x	x	-	x	x	x	R2年(R3年)
-	x	x	-	-	-	-	-	x	4～9人 皮
-	x	x	x	x	-	x	x	x	10～19人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	20～29人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	30～49人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	50～99人 革
-	-	-	-	-	-	-	-	-	100人以上
-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1～3人)

(第2表の続き)

区分 産業 中分類	事業 所数	従業者数	現金 給与 総額	原 材 料 使 用 額 等 ※内訳は従業者30人以上の事業所の数値						
				合 計	原材料 使用額	燃料 使用額	電力 使用額	委託 生産費	製造等 に関連する 外注費	
	事業所	人	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	
窯 業 ・ 土 石 製 品	R1年(R2年)	4	52	16,883	48,028	-	-	-	-	-
	R2年(R3年)	8	88	25,749	63,718	-	-	-	-	-
	4～9人	4	26	8,833	11,293	-	-	-	-	-
	10～19人	3	38	x	x	-	-	-	-	-
	20～29人	1	24	x	x	-	-	-	-	-
	30～49人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50～99人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人以上 (1～3人)	2	5	x	x	-	-	-	-	-
鉄	R1年(R2年)	43	1,631	710,617	3,996,004	2,263,180	49,969	163,204	599,170	30,062
	R2年(R3年)	43	1,630	668,496	4,137,290	2,784,683	34,223	127,898	556,272	26,235
	4～9人	12	81	28,130	91,957	-	-	-	-	-
	10～19人	13	178	64,745	293,859	-	-	-	-	-
	20～29人	5	124	35,297	193,316	-	-	-	-	-
	30～49人	8	287	114,570	1,619,009	1,494,502	13,877	21,727	59,868	5,254
	50～99人	1	68	x	x	x	x	x	x	-
	100人以上 (1～3人)	4	892	x	x	x	x	x	x	20,981
鋼	R1年(R2年)	11	189	52,235	94,242	x	x	x	x	x
	R2年(R3年)	11	161	50,079	98,555	x	x	x	x	x
	4～9人	7	43	9,424	12,969	-	-	-	-	-
	10～19人	2	32	x	x	-	-	-	-	-
	20～29人	1	28	x	x	-	-	-	-	-
	30～49人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50～99人	1	58	x	x	x	x	x	x	x
	100人以上 (1～3人)	1	2	x	x	-	-	-	-	-
非 鉄 金 属	R1年(R2年)	224	4,710	1,591,799	3,913,428	2,016,185	34,100	78,583	408,344	8,881
	R2年(R3年)	195	4,428	1,520,211	3,754,136	2,009,670	30,369	75,044	362,060	38,222
	4～9人	72	450	134,569	154,130	-	-	-	-	-
	10～19人	55	722	231,055	340,632	-	-	-	-	-
	20～29人	31	754	256,050	647,832	-	-	-	-	-
	30～49人	17	654	228,837	466,666	280,286	15,266	23,118	58,868	6,961
	50～99人	14	869	329,176	890,026	681,056	4,876	22,793	136,906	30,385
	100人以上 (1～3人)	6	979	340,524	1,254,850	1,048,328	10,227	29,133	166,286	876
金 属 製 品	R1年(R2年)	47	106	22,252	43,396	-	-	-	-	-
	R2年(R3年)	47	106	22,252	43,396	-	-	-	-	-
	4～9人	47	106	22,252	43,396	-	-	-	-	-
	10～19人	47	106	22,252	43,396	-	-	-	-	-
	20～29人	47	106	22,252	43,396	-	-	-	-	-
	30～49人	47	106	22,252	43,396	-	-	-	-	-
	50～99人	47	106	22,252	43,396	-	-	-	-	-
	100人以上 (1～3人)	47	106	22,252	43,396	-	-	-	-	-

注1：事業所数・従業者数については、令和3年6月1日現在の数値。それ以外の項目については、令和2年の年間の数値

注2：個人経営を含まない集計結果であることから、前回の数値と単純比較ができないことに留意

注3：(1～3人)の各数値は参考値であり、総数及び産業中分類別の合計値には含まない。

転売した商品の仕入額	製造品出荷額等					生産額	減価償却額	付加価値額 (従業者29人以下は粗付加価値額)	区分 産業中分類
	合計	製造品出荷額	加工賃収入額	その他収入額	くず・廃物の出荷額				
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	
-	100,840	89,435	x	x	-	90,235	-	48,674	R1年(R2年) 21
-	<b>188,841</b>	<b>149,984</b>	<b>2,418</b>	<b>36,439</b>	-	<b>91,575</b>	<b>1,917</b>	<b>113,883</b>	R2年(R3年)
-	87,363	60,132	x	x	-	-	-	69,154	4～9人 窯業・土石製品
-	x	x	x	x	-	x	x	x	10～19人
-	x	x	-	-	-	x	x	x	20～29人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	30～49人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	50～99人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	100人以上
-	x	x	-	-	-	-	-	x	(1～3人)
72,721	5,473,708	5,274,070	104,466	91,389	3,783	5,402,439	168,706	1,243,261	R1年(R2年) 22
<b>28,847</b>	<b>5,550,219</b>	<b>5,385,423</b>	<b>110,117</b>	<b>53,097</b>	<b>1,582</b>	<b>5,279,632</b>	<b>195,282</b>	<b>1,091,109</b>	R2年(R3年)
-	162,990	128,137	32,653	2,200	-	-	-	64,577	4～9人 鉄
-	448,064	416,964	30,203	897	-	448,711	14,091	140,268	10～19人
-	308,335	289,858	x	x	589	305,129	7,738	105,258	20～29人
23,781	1,806,203	1,763,535	9,605	32,070	993	1,705,916	36,647	70,139	30～49人
-	x	x	x	-	-	x	x	x	50～99人
5,066	x	x	-	x	-	x	x	x	100人以上 鋼
-	16,531	15,677	854	-	-	-	-	3,630	(1～3人)
-	228,979	199,315	29,664	-	-	228,994	x	121,479	R1年(R2年) 23
-	<b>205,701</b>	<b>191,054</b>	x	x	-	<b>168,340</b>	<b>9,001</b>	<b>95,176</b>	R2年(R3年)
-	37,987	35,950	2,037	-	-	-	-	22,743	4～9人 非鉄
-	x	x	-	-	-	x	x	x	10～19人
-	x	x	x	-	-	x	x	x	20～29人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	30～49人
-	x	x	-	x	-	x	x	x	50～99人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	100人以上
-	x	x	-	-	-	-	-	x	(1～3人)
171,259	7,748,454	6,612,574	832,749	301,650	1,481	7,488,697	151,097	3,481,033	R1年(R2年) 24
<b>96,177</b>	<b>7,650,849</b>	<b>6,671,822</b>	<b>688,244</b>	<b>290,657</b>	<b>126</b>	<b>6,940,697</b>	<b>213,839</b>	<b>3,430,776</b>	R2年(R3年)
-	444,927	298,193	127,586	19,148	-	-	-	264,900	4～9人 金属
-	843,087	529,780	219,880	93,301	126	741,127	19,917	460,238	10～19人
-	1,259,654	1,138,010	93,383	28,261	-	1,238,509	45,264	561,604	20～29人
82,167	1,071,400	755,427	232,112	83,861	-	980,880	27,188	517,387	30～49人
14,010	1,621,965	1,556,040	15,283	50,642	-	1,584,113	56,441	634,450	50～99人
-	2,409,816	2,394,372	-	15,444	-	2,396,068	65,029	992,197	100人以上
-	94,220	65,534	27,532	1,154	-	-	-	46,205	(1～3人)

(第2表の続き)

区分 産業 中分類	事業 所数	従業者数	現金 給与 総額	原 材 料 使 用 額 等 ※内訳は従業者30人以上の事業所の数値					
				合 計	原材料 使用額	燃料 使用額	電力 使用額	委託 生産費	製造等 に関連する 外注費
	事業所	人	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
25 R1年(R2年)	14	330	135,564	549,136	x	x	x	x	x
R2年(R3年)	12	375	153,152	580,424	x	x	x	x	x
は 4～9人	8	46	15,690	25,853	-	-	-	-	-
ん 10～19人	1	13	x	x	-	-	-	-	-
用 20～29人	1	28	x	x	-	-	-	-	-
機 30～49人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
械 50～99人	1	71	x	x	x	x	x	x	x
100人以上	1	217	x	x	x	x	x	x	x
(1～3人)	2	5	x	x	-	-	-	-	-
26 R1年(R2年)	59	1,164	442,683	1,236,253	760,876	5,828	15,224	57,832	1,058
R2年(R3年)	59	1,128	410,619	1,015,671	702,894	3,827	12,997	36,876	2,119
生 4～9人	30	190	68,834	59,608	-	-	-	-	-
産 10～19人	14	212	70,535	148,565	-	-	-	-	-
用 20～29人	7	153	42,911	48,785	-	-	-	-	-
機 30～49人	2	63	x	x	x	x	x	x	-
械 50～99人	5	287	114,391	102,238	63,874	x	6,467	x	2,119
100人以上	1	223	x	x	x	x	x	-	-
(1～3人)	8	19	4,490	8,979	-	-	-	-	-
27 R1年(R2年)	10	285	108,065	326,630	x	x	x	x	x
R2年(R3年)	11	344	138,528	302,926	160,458	1,110	4,840	84,109	1,544
業 4～9人	4	25	6,573	16,650	-	-	-	-	-
務 10～19人	3	47	15,107	20,034	-	-	-	-	-
用 20～29人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機 30～49人	2	68	x	x	x	x	x	x	x
械 50～99人	1	63	x	x	x	x	x	-	x
100人以上	1	141	x	x	x	x	x	x	x
(1～3人)	2	3	x	x	-	-	-	-	-
28 R1年(R2年)	3	20	6,899	6,326	-	-	-	-	-
R2年(R3年)	3	46	19,122	43,837	-	-	-	-	-
電 4～9人	1	8	x	x	-	-	-	-	-
部 10～19人	1	17	x	x	-	-	-	-	-
品 20～29人	1	21	x	x	-	-	-	-	-
・ 30～49人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
デ 50～99人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
バ 100人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-
イ 100人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ス (1～3人)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1：事業所数・従業者数については、令和3年6月1日現在の数値。それ以外の項目については、令和2年の年間の数値

注2：個人経営を含まない集計結果であることから、前回の数値と単純比較ができないことに留意

注3：(1～3人)の各数値は参考値であり、総数及び産業中分類別の合計値には含まない。

転売した商品の仕入額	製造品出荷額等					生産額	減価償却額	付加価値額 (従業者29人以下は租付加価値額)	区分 産業中分類
	合計	製造品出荷額	加工賃収入額	その他収入額	くず・廃物の出荷額				
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	
-	656,423	623,182	30,548	2,693	-	651,099	x	86,804	R1年(R2年) 25
938	712,604	697,895	13,125	x	x	650,082	14,914	104,538	R2年(R3年)
-	58,174	x	x	-	-	-	-	29,384	4～9人 は
-	x	x	-	-	-	x	x	x	10～19人 ん
-	x	x	-	-	-	x	x	x	20～29人 用
-	-	-	-	-	-	-	-	-	30～49人 機
x	x	x	x	x	x	x	x	x	50～99人 機
-	x	x	-	-	-	x	x	x	100人以上 械
-	x	x	x	x	-	-	-	-	(1～3人)
2,163	2,115,293	1,893,500	163,198	58,123	472	2,058,172	39,952	780,728	R1年(R2年) 26
-	1,752,994	1,552,924	161,044	39,026	-	1,528,411	57,333	637,290	R2年(R3年)
-	195,401	141,463	52,388	1,550	-	-	-	123,681	4～9人 生
-	285,733	204,808	48,561	32,364	-	255,318	9,791	125,690	10～19人 産
-	126,255	74,715	x	x	-	128,603	7,819	71,079	20～29人 用
-	x	x	x	-	-	x	x	x	30～49人 機
-	295,059	288,213	x	x	-	294,581	16,264	162,269	50～99人 機
-	x	x	-	-	-	x	x	x	100人以上 械
-	14,802	13,332	1,470	-	-	-	-	5,294	(1～3人)
x	518,183	366,234	x	x	-	366,494	x	170,125	R1年(R2年) 27
14,181	511,173	443,467	4,375	x	x	423,879	12,370	182,111	R2年(R3年)
-	26,127	23,325	2,802	-	-	-	-	8,616	4～9人 業
-	52,252	50,679	1,573	-	-	53,117	1,825	29,290	10～19人 務
-	-	-	-	-	-	-	-	-	20～29人 用
-	x	x	-	x	x	x	x	x	30～49人 機
-	x	x	-	-	-	x	x	x	50～99人 機
x	x	x	-	x	-	x	x	x	100人以上 械
-	x	x	x	-	-	-	-	-	(1～3人)
-	13,078	8,554	4,524	-	-	13,078	-	6,222	R1年(R2年) 28
-	75,462	x	x	x	-	x	x	28,749	R2年(R3年) 電子
-	x	-	x	-	-	-	-	x	4～9人 子
-	x	x	x	x	-	x	x	x	10～19人 部品
-	x	x	-	x	-	x	x	x	20～29人 品・
-	-	-	-	-	-	-	-	-	30～49人 デ
-	-	-	-	-	-	-	-	-	50～99人 バ
-	-	-	-	-	-	-	-	-	100人以上 イ
-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1～3人) ス

(第2表の続き)

区分 産業 中分類	事業 所数	従業者数	現金 給与 総額	原 材 料 使 用 額 等 ※内訳は従業者30人以上の事業所の数値					
				合 計	原材料 使用額	燃料 使用額	電力 使用額	委託 生産費	製造等 に関連する 外注費
29 R1年(R2年)	12	856	389,628	3,229,643	2,430,617	x	16,426	719,980	x
R2年(R3年)	9	803	694,101	2,533,387	1,907,465	4,568	11,510	582,849	1,244
電 4～9人	2	13	x	x	-	-	-	-	-
10～19人	3	44	14,436	19,191	-	-	-	-	-
気 20～29人	1	21	x	x	-	-	-	-	-
30～49人	2	77	x	x	x	x	x	x	x
50～99人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機 100人以上	1	648	x	x	x	x	x	x	x
(1～3人)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30 R1年(R2年)	1	4	x	x	-	-	-	-	-
R2年(R3年)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情 4～9人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
報 10～19人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通 20～29人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信 30～49人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機 50～99人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
械 100人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1～3人)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31 R1年(R2年)	14	604	228,063	667,990	432,810	4,738	16,053	136,350	1,987
R2年(R3年)	15	640	251,427	514,949	327,225	3,987	15,615	152,268	2,674
輸 4～9人	3	24	9,559	6,705	-	-	-	-	-
送 10～19人	2	27	x	x	-	-	-	-	-
用 20～29人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機 30～49人	7	272	111,974	147,218	96,223	x	5,703	40,540	x
械 50～99人	2	152	x	x	x	x	x	x	-
100人以上	1	165	x	x	x	x	x	x	x
(1～3人)	1	2	x	x	-	-	-	-	-
32 R1年(R2年)	6	40	10,172	19,990	-	-	-	-	-
R2年(R3年)	9	76	28,374	26,103	-	-	-	-	-
そ 4～9人	7	43	16,511	18,042	-	-	-	-	-
の 10～19人	1	13	x	x	-	-	-	-	-
他 20～29人	1	20	x	x	-	-	-	-	-
製 30～49人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
造 50～99人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1～3人)	1	2	x	x	-	-	-	-	-

注1：事業所数・従業者数については、令和3年6月1日現在の数値。それ以外の項目については、令和2年の年間の数値

注2：個人経営を含まない集計結果であることから、前回の数値と単純比較ができないことに留意

注3：(1～3人)の各数値は参考値であり、総数及び産業中分類別の合計値には含まない。

転売した商品の仕入額	製造品出荷額等					生産額	減価償却額	付加価値額 (従業者29人以下は租付加価値額)	区分 産業中分類
	合計	製造品出荷額	加工賃収入額	その他収入額	くず・廃物の出荷額				
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	
-	3,987,888	3,892,475	22,121	73,292	-	4,159,742	75,637	887,314	R1年(R2年) 29
-	<b>4,330,973</b>	<b>4,247,781</b>	<b>3,636</b>	<b>79,556</b>	-	<b>3,741,396</b>	<b>138,427</b>	<b>1,011,712</b>	R2年(R3年)
-	x	x	x	x	-	-	-	x	4～9人 電
-	51,888	46,412	-	5,476	-	47,163	561	29,724	10～19人 気
-	x	x	x	-	-	x	x	x	20～29人
-	x	x	-	-	-	x	x	x	30～49人 機
-	-	-	-	-	-	-	-	-	50～99人
-	x	x	-	x	-	x	x	x	100人以上 械
-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1～3人)
-	x	x	x	-	-	x	-	x	R1年(R2年) 30
-	-	-	-	-	-	-	-	-	R2年(R3年)
-	-	-	-	-	-	-	-	-	4～9人 情
-	-	-	-	-	-	-	-	-	10～19人 報
-	-	-	-	-	-	-	-	-	20～29人 通
-	-	-	-	-	-	-	-	-	30～49人 信
-	-	-	-	-	-	-	-	-	50～99人 機
-	-	-	-	-	-	-	-	-	100人以上 械
-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1～3人)
-	1,121,843	1,095,750	x	-	x	1,122,391	54,552	370,112	R1年(R2年) 31
778	<b>1,063,130</b>	<b>716,490</b>	<b>345,537</b>	<b>x</b>	<b>x</b>	<b>1,030,819</b>	<b>66,239</b>	<b>435,325</b>	R2年(R3年)
-	23,372	9,998	13,374	-	-	-	-	15,151	4～9人 輸
-	x	x	x	-	x	x	x	x	10～19人 送
-	-	-	-	-	-	-	-	-	20～29人
778	368,830	320,650	47,130	x	x	361,794	10,870	185,883	30～49人 用
-	x	x	x	-	-	x	x	x	50～99人 機
-	x	x	x	-	-	x	x	x	100人以上 械
-	x	-	x	-	-	-	-	x	(1～3人)
-	38,678	38,678	-	-	-	38,678	-	17,224	R1年(R2年) 32
-	<b>90,939</b>	<b>x</b>	<b>-</b>	<b>x</b>	<b>-</b>	<b>x</b>	<b>x</b>	<b>58,949</b>	R2年(R3年)
-	47,535	47,535	-	-	-	-	-	26,814	4～9人 其
-	x	x	-	x	-	x	-	x	10～19人 他
-	x	x	-	x	-	x	x	x	20～29人 製
-	-	-	-	-	-	-	-	-	30～49人 造
-	-	-	-	-	-	-	-	-	50～99人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	100人以上
-	x	x	-	-	-	-	-	x	(1～3人)

第3表 産業細分類別統計表

産業細分類	区分	事業所数	従業者数	現金給与 総額	原材料 使用額等	製造品 出荷額等
	事業所	人	万円	万円	万円	
総数	504	13,082	5,119,176	16,699,906	29,025,313	
09 食料品製造業	22	860	275,599	1,158,871	1,853,950	
912 肉加工品製造業	1	23	x	x	x	
932 野菜漬物製造業（缶詰，瓶詰，つぼ詰を除く）	1	55	x	x	x	
949 その他の調味料製造業	3	156	38,400	129,642	216,826	
961 精米・精麦業	1	24	x	x	x	
969 その他の精穀・製粉業	1	5	x	x	x	
972 生菓子製造業	2	46	x	x	x	
973 ビスケット類・干菓子製造業	1	10	x	x	x	
992 めん類製造業	2	10	x	x	x	
993 豆腐・油揚げ製造業	2	58	x	x	x	
995 冷凍調理食品製造業	1	339	x	x	x	
996 そう（惣）菜製造業	1	23	x	x	x	
997 すし・弁当・調理パン製造業	1	4	x	x	x	
999 他に分類されない食料品製造業	5	107	42,884	102,256	200,385	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	1	8	x	x	x	
1023 清酒製造業	1	8	x	x	x	
11 繊維工業	2	17	x	x	x	
1161 織物製成人男子・少年服製造業（不織布製及びレース製を含む）	1	11	x	x	x	
1194 帆布製品製造業	1	6	x	x	x	

注1：事業所数・従業者数については、令和3年6月1日現在の数値。それ以外の項目については、令和2年の年間の数値

注2：個人経営を含まない数値

産業細分類	区分	事業所数	従業者数	現金給与 総額	原材料 使用額等	製造品 出荷額等
		事業所	人	万円	万円	万円
12 木材・木製品製造業（家具を除く）		21	185	47,624	94,156	190,127
1211 一般製材業		5	45	x	x	x
1232 木箱製造業		1	13	x	x	x
1299 他に分類されない木製品製造業（竹，とうを含む）		15	127	24,114	40,389	100,762
13 家具・装備品製造業		10	204	62,062	149,877	259,069
1311 木製家具製造業（漆塗りを除く）		3	22	x	x	x
1312 金属製家具製造業		5	169	54,103	139,403	235,166
1331 建具製造業		1	5	x	x	x
1391 事務所用・店舗用装備品製造業		1	8	x	x	x
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		6	115	36,703	80,767	164,498
1433 壁紙・ふすま紙製造業		1	6	x	x	x
1453 段ボール箱製造業		3	87	29,133	74,201	145,586
1454 紙器製造業		2	22	x	x	x
15 印刷・同関連業		25	930	293,022	733,321	1,510,839
1511 オフセット印刷業（紙に対するもの）		16	740	231,177	658,931	1,315,625
1512 オフセット印刷以外の印刷業（紙に対するもの）		5	146	51,170	64,352	166,343
1513 紙以外の印刷業		2	17	x	x	x
1521 製版業		1	13	x	x	x
1531 製本業		1	14	x	x	x
16 化学工業		2	20	x	x	x
1642 石けん・合成洗剤製造業		1	12	x	x	x
1699 他に分類されない化学工業製品製造業		1	8	x	x	x

注1：事業所数・従業者数については、令和3年6月1日現在の数値。それ以外の項目については、令和2年の年間の数値

注2：個人経営を含まない数値

(第3表の続き)

産業細分類	区分	事業所数	従業者数	現金給与 総額	原材料 使用額等	製造品 出荷額等
	事業所		人	万円	万円	万円
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）		36	963	414,894	1,374,059	2,818,228
1815 プラスチック板・棒・管・継手・異形押出製品加工業	1		7	x	x	x
1821 プラスチックフィルム製造業	3		32	7,316	95,733	126,061
1823 プラスチック床材製造業	1		13	x	x	x
1833 その他の工業用プラスチック製品製造業（加工業を除く）	2		46	x	x	x
1834 工業用プラスチック製品加工業	2		24	x	x	x
1851 プラスチック成形材料製造業	1		6	x	x	x
1891 プラスチック製日用雑貨・食卓用品製造業	16		638	307,856	1,020,176	2,028,742
1892 プラスチック製容器製造業	3		115	40,792	133,762	231,283
1897 他に分類されないプラスチック製品製造業	6		62	22,385	51,784	254,511
1898 他に分類されないプラスチック製品加工業	1		20	x	x	x
19 ゴム製品製造業	2		39	x	x	x
1933 工業用ゴム製品製造業	2		39	x	x	x
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	2		22	x	x	x
2061 かばん製造業	1		6	x	x	x
2071 袋物製造業（ハンドバッグを除く）	1		16	x	x	x
21 窯業・土石製品製造業	8		88	25,749	63,718	188,841
2122 生コンクリート製造業	2		31	x	x	x
2179 その他の研磨材・同製品製造業	1		7	x	x	x
2181 砕石製造業	3		24	7,822	13,439	73,248
2194 鋳型製造業（中子を含む）	1		12	x	x	x
2199 他に分類されない窯業・土石製品製造業	1		14	x	x	x

注1：事業所数・従業者数については、令和3年6月1日現在の数値。それ以外の項目については、令和2年の年間の数値

注2：個人経営を含まない数値

産業細分類	区分	事業所数	従業者数	現金給与 総額	原材料 使用額等	製造品 出荷額等
	事業所					
<b>22 鉄 鋼 業</b>		<b>43</b>	<b>1,630</b>	<b>668,496</b>	<b>4,137,290</b>	<b>5,550,219</b>
2231 熱間圧延業（鋼管，伸鉄を除く）		1	31	x	x	x
2238 伸線業		1	9	x	x	x
2251 銑鉄鋳物製造業（鋳鉄管，可鍛鋳鉄を除く）		4	236	81,615	249,527	473,724
2254 鍛工品製造業		17	932	419,837	1,502,352	2,371,687
2255 鍛鋼製造業		1	28	x	x	x
2291 鉄鋼シャースリット業		14	355	128,093	2,006,589	2,363,469
2292 鉄スクラップ加工処理業		1	15	x	x	x
2299 他に分類されない鉄鋼業		4	24	5,661	5,799	20,415
<b>23 非 鉄 金 属 製 造 業</b>		<b>11</b>	<b>161</b>	<b>50,079</b>	<b>98,555</b>	<b>205,701</b>
2332 アルミニウム・同合金圧延業（抽伸，押出しを含む）		3	49	10,985	34,903	70,824
2339 その他の非鉄金属・同合金圧延業（抽伸，押出しを含む）		1	7	x	x	x
2352 非鉄金属鋳物製造業（銅・同合金鋳物及びダイカストを除く）		1	6	x	x	x
2353 アルミニウム・同合金ダイカスト製造業		3	32	11,324	20,032	42,918
2354 非鉄金属ダイカスト製造業（アルミニウム・同合金ダイカストを除く）		2	62	x	x	x
2355 非鉄金属鍛造品製造業		1	5	x	x	x
<b>24 金 属 製 品 製 造 業</b>		<b>195</b>	<b>4,428</b>	<b>1,520,211</b>	<b>3,754,136</b>	<b>7,650,849</b>
2422 機械刃物製造業		2	124	x	x	x
2423 利器工匠具・手道具製造業（やすり，のこぎり，食卓用刃物を除く）		37	691	223,600	373,038	936,566
2424 作業工具製造業		21	704	229,412	340,365	954,118
2425 手引のこぎり・のこ刃製造業		3	59	17,953	33,990	80,772
2426 農業用器具製造業（農業用機械を除く）		6	73	23,144	51,427	98,156
2429 その他の金物類製造業		11	559	175,840	906,648	1,378,235
2431 配管工事用附属品製造業（バルブ，コックを除く）		1	6	x	x	x
2432 ガス機器・石油機器製造業		4	219	56,200	251,937	360,659

注1：事業所数・従業者数については、令和3年6月1日現在の数値。それ以外の項目については、令和2年の年間の数値

注2：個人経営を含まない数値

(第3表の続き)

産業細分類	区分	事業所数	従業者数	現金給与 総額	原材料 使用額等	製造品 出荷額等
	事業所	人	万円	万円	万円	
2442 建設用金属製品製造業（鉄骨を除く）	5	94	28,450	66,712	109,905	
2445 建築用金属製品製造業（サッシ、ドア、建築用金物を除く）	22	527	196,311	554,303	1,208,071	
2446 製缶板金業	7	69	23,840	20,375	70,167	
2452 金属プレス製品製造業（アルミニウム・同合金を除く）	31	575	198,904	573,730	990,077	
2461 金属製品塗装業	9	164	59,214	46,173	157,746	
2462 溶融めっき業（表面処理鋼材製造業を除く）	1	23	x	x	x	
2464 電気めっき業（表面処理鋼材製造業を除く）	7	179	62,435	57,919	186,379	
2469 その他の金属表面処理業	5	39	10,463	2,152	20,704	
2479 その他の金属線製品製造業	4	24	7,263	8,420	20,791	
2481 ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業	7	96	35,143	28,804	91,228	
2492 金属製スプリング製造業	1	6	x	x	x	
2499 他に分類されない金属製品製造業	11	197	99,500	319,357	702,570	
<b>25 はん用機械器具製造業</b>	<b>12</b>	<b>375</b>	<b>153,152</b>	<b>580,424</b>	<b>712,604</b>	
2523 油圧・空圧機器製造業	1	28	x	x	x	
2531 動力伝導装置製造業（玉軸受、ころ軸受を除く）	2	77	x	x	x	
2532 エレベータ・エスカレータ製造業	1	5	x	x	x	
2533 物流運搬設備製造業	2	222	x	x	x	
2593 パイプ加工・パイプ附属品加工業	2	21	x	x	x	
2596 他に分類されないはん用機械・装置製造業	3	17	5,550	2,136	12,136	
2599 各種機械・同部分品製造修理業（注文製造・修理）	1	5	x	x	x	

注1：事業所数・従業者数については、令和3年6月1日現在の数値。それ以外の項目については、令和2年の年間の数値

注2：個人経営を含まない数値

産業細分類	区分	事業所数	従業者数	現金給与 総額	原材料 使用額等	製造品 出荷額等
	事業所					
<b>26 生産用機械器具製造業</b>		<b>59</b>	<b>1,128</b>	<b>410,619</b>	<b>1,015,671</b>	<b>1,752,994</b>
2611 農業用機械製造業（農業用器具を除く）		9	385	145,117	660,872	898,331
2621 建設機械・鉱山機械製造業		1	7	x	x	x
2635 縫製機械製造業		1	51	x	x	x
2641 食品機械・同装置製造業		1	9	x	x	x
2645 包装・荷造機械製造業		1	22	x	x	x
2652 化学機械・同装置製造業		1	6	x	x	x
2661 金属工作機械製造業		2	78	x	x	x
2663 金属工作機械用・金属加工機械用部分品・附属品製造業（機械工具，金型を除く）		10	109	30,631	31,213	80,906
2664 機械工具製造業（粉末や金業を除く）		2	11	x	x	x
2671 半導体製造装置製造業		1	8	x	x	x
2672 フラットパネルディスプレイ製造装置製造業		1	9	x	x	x
2691 金属用金型・同部分品・附属品製造業		16	195	82,689	94,943	251,839
2692 非金属用金型・同部分品・附属品製造業		9	152	62,445	71,981	188,695
2694 ロボット製造業		1	7	x	x	x
2699 他に分類されない生産用機械・同部分品製造業		3	79	24,380	84,973	148,835
<b>27 業務用機械器具製造業</b>		<b>11</b>	<b>344</b>	<b>138,528</b>	<b>302,926</b>	<b>511,173</b>
2721 サービス用機械器具製造業		1	18	x	x	x
2732 はかり製造業		1	141	x	x	x
2734 精密測定器製造業		4	99	35,935	29,129	120,712
2739 その他の計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業		3	48	16,609	35,277	77,613
2741 医療用機械器具製造業		1	33	x	x	x
2751 顕微鏡・望遠鏡等製造業		1	5	x	x	x

注1：事業所数・従業者数については、令和3年6月1日現在の数値。それ以外の項目については、令和2年の年間の数値

注2：個人経営を含まない数値

(第3表の続き)

産業細分類	区分	事業所数	従業者数	現金給与 総額	原材料 使用額等	製造品 出荷額等
	事業所					
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		3	46	19,122	43,837	75,462
2815 液晶パネル・フラットパネル製造業		1	17	x	x	x
2841 電子回路基板製造業		1	8	x	x	x
2899 その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業		1	21	x	x	x
29 電気機械器具製造業		9	803	694,101	2,533,387	4,330,973
2914 配電盤・電力制御装置製造業		3	51	13,915	31,958	66,433
2922 内燃機関電装品製造業		1	39	x	x	x
2931 ちゅう房機器製造業		1	17	x	x	x
2932 空調・住宅関連機器製造業		2	659	x	x	x
2939 その他の民生用電気機械器具製造業		1	21	x	x	x
2942 電気照明器具製造業		1	16	x	x	x
31 輸送用機械器具製造業		15	640	251,427	514,949	1,063,130
3113 自動車部分品・附属品製造業		14	631	x	x	x
3199 他に分類されない輸送用機械器具製造業		1	9	x	x	x
32 その他の製造業		9	76	28,374	26,103	90,939
3252 人形製造業		1	4	x	x	x
3253 運動用具製造業		2	13	x	x	x
3269 その他の事務用品製造業		1	7	x	x	x
3289 その他の生活雑貨製品製造業		1	13	x	x	x
3292 看板・標識機製造業		3	30	11,500	5,768	29,649
3299 他に分類されないその他の製造業		1	9	x	x	x

注1：事業所数・従業者数については、令和3年6月1日現在の数値。それ以外の項目については、令和2年の年間の数値

注2：個人経営を含まない数値

第4表 金属関係業種の製造品目別産出事業所数及び出荷額

製造品目名	区分	産出 事業所数	製造品 出荷額
		事業所	万円
221121 大形・中形棒鋼		1	x
221168 鉄くず		26	13,789
223291 冷間圧延鋼材（賃加工）		1	x
225111 機械用銑鉄鋳物		5	423,948
225119 その他の銑鉄鋳物		1	x
225411 鍛工品		15	2,093,638
225491 鍛工品（賃加工）		7	30,823
225591 鍛鋼（賃加工）		1	x
229111 鉄鋼切断品（溶断を含む）		14	2,308,968
229191 鉄鋼切断（賃加工）		5	40,999
229211 鉄スクラップ加工処理品		3	48,884
229919 その他の鉄鋼品		1	x
229991 他に分類されない鉄鋼品（賃加工）		6	19,102
233212 アルミニウム押し品（抽伸品を含む）		2	x
233291 アルミニウム・同合金圧延（賃加工）		1	x
233919 その他の非鉄金属・同合金展伸材		1	x
235111 銅・同合金鋳物		1	x
235211 アルミニウム・同合金鋳物		1	x
235219 その他の非鉄金属鋳物		2	x
235311 アルミニウム・同合金ダイカスト		3	39,620
235411 亜鉛ダイカスト		3	74,481
235419 その他の非鉄金属ダイカスト		1	x
235591 非鉄金属鍛造品（賃加工）		1	x
239931 非鉄金属くず		10	3,571
241129 その他のめっき板製品		1	x
242111 食卓用ナイフ・フォーク・スプーン（めっき製を含む）		1	x
242191 洋食器（賃加工）		2	x
242219 その他の機械刃物		5	289,170

注1：事業所数については、令和3年6月1日現在の数値。製造品出荷額については、令和2年の年間の数値

注2：個人経営を含まない数値

## (第4表の続き)

製造品目名	区分	産出 事業所数	製造品 出荷額
		事業所	万円
242291 機械刃物（賃加工）		1	x
242311 理髪用刃物		3	36,529
242312 ほう丁		4	123,721
242313 ナイフ類		1	x
242314 はさみ		16	201,045
242315 工匠具		20	132,584
242316 つるはし、ハンマ、ショベル、スコップ、パール（園芸用を含む）		6	70,024
242319 その他の利器工匠具、手道具		19	123,128
242391 利器工匠具・手道具（賃加工）		11	18,352
242411 作業工具		33	1,033,162
242491 作業工具（賃加工）		13	26,613
242511 手引のこぎり		7	70,418
242512 金切のこ刃		1	x
242591 手引のこぎり・のこ刃（賃加工）		1	x
242611 農業用器具		13	74,284
242612 農業用器具部分品		1	x
242691 農業用器具・同部分品（賃加工）		4	16,192
242912 建築用金物		16	606,822
242913 架線金物		1	x
242919 他に分類されない金物類		7	601,542
242991 その他の金物類（賃加工）		8	10,786
243111 金属製管継手		2	x
243191 配管工事用附属品（賃加工）		1	x
243221 石油ストーブ		2	x
243229 その他の石油機器（温風暖房機を除く）		1	x
243231 ガス機器・石油機器の部分品・附属品		9	370,046
243291 ガス機器・石油機器・同部分品・附属品（賃加工）		4	5,040

注1：事業所数については、令和3年6月1日現在の数値。製造品出荷額については、令和2年の年間の数値

注2：個人経営を含まない数値

(第4表の続き)

製造品目名	区分	産出 事業所数	製造品 出荷額
		事業所	万円
243312 温水ボイラ		2	x
243911 暖房用・調理用器具		1	x
243919 その他の暖房・調理装置部分品		2	x
244111 鉄骨		1	x
244191 鉄骨（賃加工）		1	x
244219 その他の建設用金属製品		8	106,271
244291 建設用金属製品（賃加工）		5	11,640
244311 住宅用アルミニウム製サッシ		2	x
244319 その他のアルミニウム製サッシ		1	x
244513 建築用板金製品		23	600,733
244519 その他の建築用金属製品		9	464,137
244591 建築用金属製品（賃加工）		14	61,953
244619 その他の製缶板金製品		12	122,852
244692 金属板加工（賃加工）		11	29,984
245111 アルミニウム製機械部分品（機械仕上げをしないもの）		1	x
245211 打抜・プレス機械部分品（機械仕上げをしないもの）		14	238,584
245219 その他の打抜・プレス金属製品		27	718,821
245291 打抜・プレス加工金属製品（賃加工）		20	73,923
246191 金属製品塗装・エナメル塗装・ラッカー塗装（賃加工）		11	166,855
246291 溶融めっき（賃加工）		1	x
246491 電気めっき（賃加工）		9	187,610
246591 金属熱処理（賃加工）		1	x
246919 その他の金属表面処理		2	x
246993 金属研磨、電解研磨、シリコン研磨（賃加工）		6	11,597
246994 その他の金属表面処理（賃加工）		4	10,266
247111 鉄丸くぎ		1	x
247911 鉄製金網（溶接金網、じゃかごを含む）		3	4,427

注1：事業所数については、令和3年6月1日現在の数値。製造品出荷額については、令和2年の年間の数値

注2：個人経営を含まない数値

(第4表の続き)

製造品目名	区分	産出 事業所数	製造品 出荷額
		事業所	万円
247919 他に分類されない線材製品		7	49,242
247991 その他の金属線製品（賃加工）		2	x
248111 ボルト、ナット		7	57,821
248119 その他のボルト・ナット等関連製品		1	x
248191 ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等（賃加工）		3	27,043
249191 金庫・同部分品・取付具・附属品（賃加工）		1	x
249213 線ばね		1	x
249219 その他のばね		1	x
249291 金属製スプリング（賃加工）		1	x
249912 金属板ネームプレート		1	x
249919 その他の金属製品		12	598,545
249991 他に分類されない金属製品（賃加工）		9	38,843

注1：事業所数については、令和3年6月1日現在の数値。製造品出荷額については、令和2年の年間の数値

注2：個人経営を含まない数値

第5表 地区別結果表

区分 町名	事業所数	従業者数	現金給与 総額	原材料 使用額等	製造品出荷額等				
					総額	製造品 出荷額	加工賃 収入額	その他 収入額	くず・ 廃物の 出荷額
	事業所	人	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
総数	504	13,082	5,119,176	16,699,906	29,025,313	26,290,135	1,572,832	1,149,322	13,024
三条地区	374	8,905	3,605,412	11,859,651	20,502,535	18,762,942	1,082,872	645,245	11,476
栄地区	90	3,099	1,167,554	3,906,638	6,440,017	5,627,411	440,236	370,936	1,434
下田地区	40	1,078	346,210	933,617	2,082,761	1,899,782	49,724	133,141	114

注1：事業所数・従業者数については、令和3年6月1日現在の数値。それ以外の項目については、令和2年の年間の数値

注2：個人経営を含まない数値

第6表 工業用地統計表（事業所敷地面積及び建築面積）（従業者30人以上）

区分 年次	事業所数	敷地面積		建築面積		延建築面積	
		実数	対前年 増減率	実数	対前年 増減率	実数	対前年 増減率
	事業所	m <sup>2</sup>	%	m <sup>2</sup>	%	m <sup>2</sup>	%
平成23年	90	1,247,334	△ 5.7	※	-	※	-
24年	85	1,293,034	3.7	510,654	-	695,295	-
25年	93	1,341,505	3.7	514,510	0.8	706,779	1.7
26年	94	1,306,059	△ 2.6	506,537	△ 0.8	691,497	△ 0.5
27年	99	1,212,262	△ 7.2	※	-	※	-
29年	96	1,335,838	10.2	※	-	※	-
30年	101	1,391,626	4.2	※	-	※	-
令和元年	100	1,420,299	2.1	※	-	※	-
令和2年	98	1,426,764	0.5	※	-	※	-
令和3年	106	1,346,349	△ 5.6	※	-	※	-

注1：下線のある年次は経済センサス-活動調査、それ以外は工業統計調査

注2：※印は、建築面積及び延建築面積の調査項目がないため未集計

注3：平成27年以前は12月31日現在、平成29年以降は6月1日現在の数値

注4：平成27年及び令和3年は、個人経営を含まない数値

第7表 工業用水統計表（1日当たり水源別用水量）（従業者30人以上）

区分 年次	事業所数	合計					
		工業用水道	上水道	井戸水	その他	回収水	
	事業所	m <sup>3</sup>					
平成23年	90	4,073	-	2,662	1,258	-	153
24年	85	4,343	-	2,923	1,198	38	184
25年	93	4,301	-	2,874	1,181	11	235
26年	94	4,542	-	3,128	1,109	48	257
27年	99	4,450	-	2,998	1,142	53	257
28年	96	3,686	-	2,687	979	20	※
29年	101	3,412	-	2,477	929	6	※
30年	100	3,804	-	2,761	1,036	7	※
令和元年	98	3,621	-	2,653	967	1	※
令和2年	106	5,239	-	4,250	979	1	9

注1：下線のある年次は経済センサス-活動調査、それ以外は工業統計調査

注2：※印は、回収水の調査項目がないため未集計

注3：平成27年及び令和2年は、個人経営を含まない数値



# 付 録

- 経済センサス - 活動調査【04】調査票（製造業）（単独事業所企業用）
- 経済センサス - 活動調査【13】企業調査票
- 経済センサス - 活動調査【17】事業所調査票（製造業）（複数事業所企業用）

経済センサス - 活動調査は、単独事業所の企業については「04 調査票（製造業）」、複数事業所を持つ企業については、企業全体について記入するための「13 企業調査票」と当該企業に属するすべての事業所について記入するための「17 事業所調査票（製造業）」によって実施されました。

基幹統計調査

この調査は、統計法に基づき、業務時間外で、既述の調査を行います。
この調査には、法的に強制力はありません。
この調査は、統計法に基づき、業務時間外で、既述の調査を行います。
この調査は、統計法に基づき、業務時間外で、既述の調査を行います。

フリガナ
記入者氏名 ( ) (内線: )
電話番号 ( ) ( )

1 名称及び電話番号
フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表) ( ) ( )

2 所在地
郵便番号
市区町村名
市、町、字、番地、号
ビル・マンション名等(概、番まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期
令和 平成 昭和
令和 平成 昭和
令和 平成 昭和

4 この事業所の従業員数
6月1日現在の従業員数を記入してください。

(1) この事業所に所属する従業員数
個人業主
個人役員
個人役員以外
個人役員以外
個人役員以外

(2) 収入者
合計
(1)~(6)以外で別荘等に所有している収入者
(1)~(6)以外で別荘等に所有している収入者

(3) この事業所に従事している人の身元付
個人役員
個人役員以外
個人役員以外

(4) 法人番号
法人番号
法人番号

(5) この事業所の主な事業の内容
(1) 主な事業の内容
(2) 生産品、取崩品又は販売品
(3) 主要な事業の内容

(6) 経営組織
経営組織
経営組織
経営組織

(7) 法人番号
法人番号
法人番号

8 この事業所の単独事業所・本所、支所の別等
(1) 単独事業所
(2) 本所、本社、本店
(3) 支所、支社、支店

(1) 事業所
(2) 本所、本社、本店
(3) 支所、支社、支店

(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所数
常用雇用者とは、労働契約書と労働関係等に関する資料に基づき、労働関係が継続している者、工業、商業などの生産に従事している者、常勤の職員のいる者、常勤の職員のいる者、常勤の職員のいる者

9 消費税の税込み記入、別注を記入
(1) 売上(収入)金額
(2) 売上(収入)金額
(3) 売上(収入)金額

10 売上(収入)金額
(1) 売上(収入)金額
(2) 売上(収入)金額
(3) 売上(収入)金額

11 売上(収入)金額
(1) 売上(収入)金額
(2) 売上(収入)金額
(3) 売上(収入)金額

12 設備投資の有償及び取得額
(1) 設備投資を行った
(2) 設備投資を行わなかった

13 自家用自動車の保有台数
(1) 保有台数
(2) 保有台数

14 土地・建物の所有の有無
(1) 所有の有無
(2) 所有の有無

15 資本金等の額及び外国資本比率
(1) 資本金等の額
(2) 外国資本比率

16 決算月
(1) 決算月
(2) 決算月

記入
記入
記入

経済センサス - 活動調査 [04] 調査票 (製造業)

※ 第1回調査票の従業員数(③)が30人以上の場合全項目を記入し、29人以下の場合は★印の欄(黄色)のみ記入してください。

17 有形固定資産
(1) 常用耐用年数及び有償役員(★)
(2) 常用耐用年数(★)及び有償役員(★)
(3) 耐用年数(★)及び有償役員(★)
(4) 耐用年数(★)及び有償役員(★)

18 人件費及び人材派遣会社への支払額
(1) 常用耐用年数及び有償役員(★)
(2) 常用耐用年数(★)及び有償役員(★)
(3) 耐用年数(★)及び有償役員(★)

19 製造品出荷額等
(1) 製造品出荷額等(★)
(2) 製造品出荷額等(★)
(3) 製造品出荷額等(★)

20 製造品出荷額等
(1) 製造品出荷額等(★)
(2) 製造品出荷額等(★)
(3) 製造品出荷額等(★)

21 製造品出荷額等
(1) 製造品出荷額等(★)
(2) 製造品出荷額等(★)
(3) 製造品出荷額等(★)

22 工業用地及び工業用水
(1) 工業用地(★)
(2) 工業用水(★)

PREMARKETS

経済センサス・活動調査 [13] 企業調査票

この調査票は、統計法に基づき統計法調査で、報告の義務があります。
秘密の保護のために完全な匿名化してはおりません。
この調査票は、統計的に処理され、報告書などに使用されることはありません。
インターネット上で回答した場合には、別に提供されたインターネット秘密利用ガイドをご確認ください。
「調査票の記入のしかた」を参照してください。

市区町村コード 調査区番号 \* 事業所番号
令和3年6月1日
総務省・経済産業省

1 名称及び電話番号
正式名称
通称名
電話番号(代表)

2 所在地
郵便番号
市区町村名
町丁・字・番地・号

3 経営組織
法人経営
合名会社
合資会社
相対会社
会社(外国の会社を除く)

4 法人番号
法人番号(法人番号13桁を記入して)
法人番号(法人番号12桁を記入して)

5 企業全体の常用雇用者数
国内
海外(海外法人は除く)

6 企業全体の主な事業の内容
印刷製本業
印刷製本業
印刷製本業

7 消費税の税込み別
税込み別
税込み別

8 企業全体の売上(収入)
令和2年12月までの12ヶ月間の売上(収入)を記入してください。

Table with columns for business type (e.g., 製造業, 卸売業), sales volume (千円, 百万円, 千万円), and percentage of total sales.

9 企業全体の事業別売上(収入)金額
① 製造業 ② 卸売業 ③ 小売業 ④ 建設業 ⑤ 不動産業 ⑥ 情報通信業 ⑦ サービス業 ⑧ 金融業 ⑨ その他

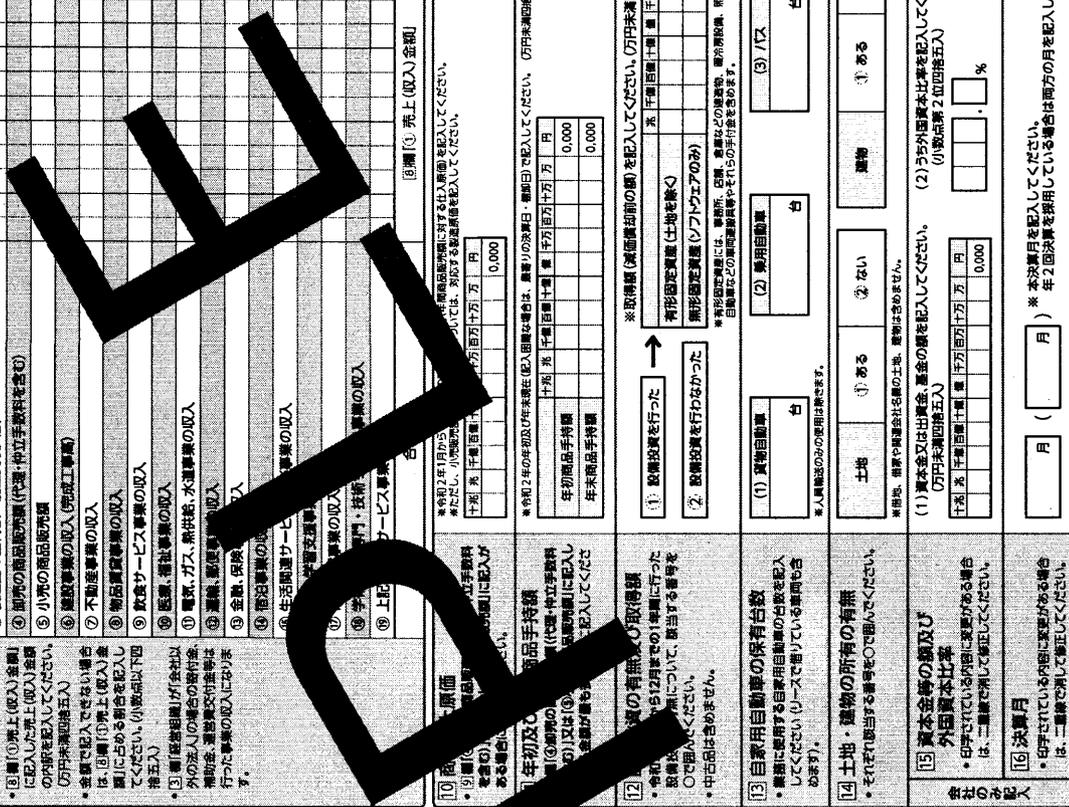
10 高価な有形固定資産の取得
取得した有形固定資産の取得価額を記入してください。

11 自家用自動車の保有台数
自家用自動車(乗用車)の保有台数を記入してください。

12 土地・建物の所有の有無
所有している土地・建物の所在地、面積、用途を記入してください。

13 決算月
決算月(月)を記入してください。

備考
すべての企業が第2面にお進みください。



経済センサス・活動調査  
[13] 企業調査票

17 建設、サービス収入の内訳

第1面の⑧欄(売上収入)至⑩欄(内訳)について、「分類表」に記載している分類の中から金額の多い順に並び、第1位から第15位までの欄にその分類番号、建設、サービスの種類及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)  
金額で記入できない場合は、第1面の⑧欄(売上(収入)金額)に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	建設、サービスの種類	売上(収入)金額 千円未満十位 千円百位 十万円 円	又は割合(%)
第1位			0.000	
第2位			0.000	
第3位			0.000	
第4位			0.000	
第5位			0.000	
第6位			0.000	
第7位			0.000	
第8位			0.000	
第9位			0.000	
第10位			0.000	
第11位			0.000	
第12位			0.000	
第13位			0.000	
第14位			0.000	
第15位			0.000	

18 物品買入れのレンタル年間売上高及びリース年間契約高

第1面の⑪欄(⑩物品買入れの収入)に記入のある場合は、令和2年1月1日から12月までの「レンタル年間売上高」及び「リース年間契約高」を記入してください。  
「ファイナンスリース年間契約高」(万円未満四捨五入)及び「リース区分の割合」(小数点以下四捨五入)を記入してください。

区分	千円未満十位	千円百位	十万円	円
レンタル年間売上高				0.000
リース年間契約高				0.000
ファイナンスリース年間契約高				0.000
リース区分の割合(%)				

物区分	レンタル 年間売上 割合(%)	リース 年間契約 割合(%)
生産機械		
工作機械		
土木・建設機械		
医療用機械		
農業用機械		
船舶・同機		
印刷機械		
事務用機械		
その他(リース契約高を記入)		
計	100	100

注: 「ファイナンスリース」、「オペレーティングリース」及び「レンタル」の区分について  
リース契約は、リース期間の中途において、当該契約を解除することができないリース取引又はこれに準ずるリース取引(物的不能のリース取引)で、借手が、リース物件から得られる経済的利益を、実質的に享受するに使用し、かつ、リース物件を実質的に管理するリース取引。  
・「レンタル」  
リース取引以外のすべての賃貸契約で、リース取引に比べて契約期間が比較的短期の取引。

19 工事種別

第1面の⑫欄(企業全体の事業別売上(収入)金額)のうち「⑬建設業の収入(作成工事種別)」が最も多い金額である場合は、下表の中から年間における完成工事種別の多い順に番号を記入してください。

1番目  2番目

301 土木一式工事	310 屋根工事	318 塗装工事	326 熱処理工事
302 建築一式工事	311 金属製屋根工事(除く)	319 しゅんせつ工事	327 電気通信工事
303 水道管路一式工事	312 電気工事	320 板金工事	328 塗装工事
304 建築/リフォーム工事	313 管工事	321 ガラス工事	329 びく井工事
305 大工工事	314 タイル・レンガ・ブロック工事	322 塗装工事	330 園芸工事
306 左官工事	315 窯炉工事	323 防水工事	331 水道管路工事
307 土工・土工・コンクリート工事	316 構架運搬工事	324 内装仕上工事	332 消防施設工事
308 はつり・解体工事	317 鉄筋工事	325 機械器具設置工事	333 清掃施設工事
309 石工事			

令和3年6月1日  
総務省・経済産業省

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 \* 電話番号

〒 町丁・字・番地・号

市区町村名 都道府県名

ビル・マンション名等 (階、号室まで記入してください)

1 事業所の名称及び電話番号  
正式名称  
通称名  
電話番号(代数)

2 事業所の所在地  
住所(〒、町丁・字・番地・号)  
電話番号(代数)

3 この場所での事業所の開設時期  
令和3年 令和2年 平成31年 30年 平成29年 28年 平成27年 平成26年 ~26年 ~16年 ~平成6年 以前

4 この事業所の従業員数  
6月1日現在の従業員数を記入してください

区分	個人業主 (個人経営の事業所) 個人業主が事業所を営んでいる人	個人役員 (個人役員が事業所を営んでいる人)	常雇用者		臨時雇用者		合計 (①~⑦の合計)
			無期雇用者 (1か月以上の期間を定めず雇用している人)	有期雇用者 (1か月未満の日々雇用)	有期雇用者 (10日未満の日々雇用)	無期雇用者 (10日以上)	
男	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人

5 この事業所の主な事業内容  
印字されている場合、内容は二重線で消して修正してください。修正する番号を○で記入してください。

6 本所等の別  
○印字されている場合は、内容は二重線で消して修正してください。修正する番号を○で記入してください。

7 支所・支店

この調査票は、統計法に基づき基幹統計調査で、報告の義務があります。  
本所の関係には万全を期していただきます。あつた事業所を記入してください。  
この調査票は、統計的に処理され、統計資料などに提供されることはありません。  
インターネットでご覧いただく場合は、別にお配りしたインターネット回答利用ガイドをご覧ください。  
1 事業所の記入のしかたを参照して記入してください。

7 事業所の売上(収入)金額  
令和2年1月1日から12月までの1年間の売上(収入)金額について記入してください(この期間で記入できない場合は、令和2年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(百万未満は四捨五入)

8 事業別売上(収入)金額  
記入に当たっては、1事業所の収入のしかたは1ページを参照してください。  
7 欄「売上(収入)金額」の金額の内訳を、以下の項目の出発点に記入し、数字を記入してください(百万未満は四捨五入)。

事業別内訳	百万円未満	百万円以上	又は割合(%)
① 農林業	0,000	0,000	
② 鉱業、採石、採砂業	0,000	0,000	
③ 小売業	0,000	0,000	
④ 卸売業	0,000	0,000	
⑤ 建設業	0,000	0,000	
⑥ 製造業	0,000	0,000	
⑦ サービス業	0,000	0,000	
⑧ 飲食サービス業	0,000	0,000	
⑨ 医療、福祉業	0,000	0,000	
⑩ 電気、ガス、熱供給、水道業	0,000	0,000	
⑪ 運輸業	0,000	0,000	
⑫ 金融業	0,000	0,000	
⑬ 情報通信業	0,000	0,000	
⑭ 生活関連サービス、娯楽業	0,000	0,000	
⑮ 教育、学芸、娯楽業	0,000	0,000	
⑯ 学術研究、専門・技術サービス業	0,000	0,000	
⑰ 上記以外のサービス業	0,000	0,000	
合計			100

すべての事業所が第2面にお進みください。➡

経済センサス - 活動調査 [17] 事業所調査票 (製造業)

※ 第1面④欄にこの事業所の従業員数(3)が20人以上の場合完全項目を記入してください。
※ 第1面④欄にこの事業所の従業員数(3)が20人以下の場合(賃金)の枠を記入してください。ただし、9人以下の場合は、④欄(有形固定資産)及び④欄(有形固定資産)の(3)が10人以上29人以下の事業所は、有形固定資産の内訳については記入不要です。
※ 金額は、単位を添えて記入してください。

Table with 4 columns: 金額 (千円), 千円, 百円, 十円, 円. Rows include: 9 人件費及び人材派遣会社への支払額, 10 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び販売した商品の仕入額, 11 有形固定資産, 12 製造品在庫, 13 製造品出荷額, 14 製造品出荷額等による製造品出荷の割合, 15 主要原材料名, 16 工業用地及び工業用水, 17 作業工程.

Table with 4 columns: 金額 (千円), 千円, 百円, 十円, 円. Rows include: 11 有形固定資産 (建物、構築物、機械器具、運搬工具、備品), 12 製造品在庫 (仕掛品、完成品), 13 製造品出荷額 (製造品出荷額), 14 製造品出荷額等による製造品出荷の割合 (製造品出荷額), 15 主要原材料名 (鉄、鋼、銅、アルミ、樹脂、木材、紙、繊維、金属、非金属、その他).

Table with 4 columns: 金額 (千円), 千円, 百円, 十円, 円. Rows include: 16 工業用地及び工業用水 (公共水道、井戸水、排水、その他), 17 作業工程 (1 工業用地、2 工業用水、3 井戸水、4 排水、5 回取水).

Table with 4 columns: 金額 (千円), 千円, 百円, 十円, 円. Rows include: 18 製造品出荷額等による製造品出荷の割合 (製造品出荷額), 19 主要原材料名 (鉄、鋼、銅、アルミ、樹脂、木材、紙、繊維、金属、非金属、その他).

---

---

三 条 市 の 工 業

発 行 三 条 市  
発 行 年 月 令 和 5 年 9 月  
編 集 三 条 市 総 務 部  
財 務 課 統 計 ・ 契 約 係

---

---